

平成 30 年度

計算書類及び附属明細書並びに財産目録

目 次

I 計算書類

1 法人全体

ア	資金収支計算書	(第一号第一様式)	1
イ	事業活動計算書	(第二号第一様式)	2
ウ	貸借対照表	(第三号第一様式)	3

2 法人全体(事業区分別)

ア	資金収支内訳表	(第一号第二様式)	4
イ	事業活動内訳表	(第二号第二様式)	6
ウ	貸借対照表内訳表	(第三号第二様式)	7

3 事業区分全体

ア	社会福祉事業資金収支内訳表	(第一号第三様式)	8
イ	社会福祉事業事業活動内訳表	(第二号第三様式)	9
ウ	社会福祉事業貸借対照表内訳表	(第三号第三様式)	11
エ	公益事業資金収支内訳表	(第一号第三様式)	12
オ	公益事業事業活動内訳表	(第二号第三様式)	13
カ	公益事業貸借対照表内訳表	(第三号第三様式)	15
キ	法人全体計算書類に対する注記(別紙 1)		16

4 社会福祉事業(拠点区分別)

(1) 地域福祉事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	19
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	21
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	23
エ	地域福祉事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2)		24

(2) 受託事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	26
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	28
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	29
エ	受託事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2)		30

(3) 共同募金配分金事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	32
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	33
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	34
エ	共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記		35

(別紙 2)

(4) 介護保険事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	37
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	39
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	41
エ	介護保険事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 42		

(5) 障害福祉サービス事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	44
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	46
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	48
エ	障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記 49		

(別紙 2)

(6) 小口資金貸付事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	51
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	52
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	53
エ	小口資金貸付事業拠点計算書類に対する注記 54		

(別紙 2)

(7) 生活福祉資金貸付事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	56
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	57
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	58
エ	生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記 59		

(別紙 2)

(8) 善意銀行運営事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	61
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	62
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	63
エ	善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記 64		

(別紙 2)

(9) 松の実基金運営事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	66
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	67
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	68
エ	松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記 69		

(別紙 2)

5 公益事業（拠点区分別）

(1) 地域包括支援センター事業拠点区分

ア 資金収支計算書（第一号第四様式）	71
イ 事業活動計算書（第二号第四様式）	73
ウ 貸借対照表（第三号第四様式）	75
エ 地域包括支援センター事業拠点計算書類に対する注記	76
（別紙 2）	

II 附属明細書

1 寄附金収益明細書（法人全体）（別紙 3②）	78
2 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）	82
（別紙 3④）	
3 基本金明細書（法人全体）（別紙 3⑥）	85
4 基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）	86
（別紙 3⑧）	
5 引当金明細書（拠点区分毎）（別紙 3⑨）	89
6 拠点区分資金収支明細書（別紙 3⑩）	90
7 拠点区分事業活動明細書（別紙 3⑪）	99
8 サービス区分間繰入金明細書（別紙 3⑬）	108

III 財産目録（別紙 4）	112
----------------	-----

平成 30 年度

計 算 書 類

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

1 法人全体

- ア 資金収支計算書 (第一号第一様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第一様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第一様式)

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	会費収入	2,692,000	2,629,000	63,000
		寄付金収入	1,560,000	1,606,242	-46,242
		経常経費補助金収入	61,430,000	60,402,799	1,027,201
		受託金収入	91,915,000	80,475,902	11,439,098
		貸付事業収入	1,050,000	993,000	57,000
		事業収入	4,840,000	4,066,797	773,203
		負担金収入	1,000		1,000
	入	介護保険事業収入	40,994,000	35,024,308	5,969,692
		障害福祉サービス等事業収入	5,332,000	4,397,440	934,560
		受取利息配当金収入	82,000	60,578	21,422
		その他の収入	4,174,000	4,276,521	-102,521
		事業活動収入計(1)	214,070,000	193,932,587	20,137,413
	支	人件費支出	158,524,000	142,526,876	15,997,124
		事業費支出	44,679,000	36,937,057	7,741,943
	事務費支出	8,752,000	5,578,259	3,173,741	
	貸付事業支出	4,135,000	641,000	3,494,000	
	共同募金配分金事業費	6,400,000	5,369,132	1,030,868	
	助成金支出	12,396,000	11,133,000	1,263,000	
	負担金支出	746,000	745,722	278	
	事業活動支出計(2)	235,632,000	202,931,046	32,700,954	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-21,562,000	-8,998,459	-12,563,541	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	固定資産取得支出	7,000		7,000
		施設整備等支出計(5)	7,000		7,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,000		-7,000	
その他の活動による収支	収	事業区分間繰入金収入	1,081,000	975,720	105,280
		拠点区分間繰入金収入	6,402,000	1,416,720	4,985,280
		サービス区分間繰入金収入	6,209,000	3,925,040	2,283,960
		その他の活動による収入	8,440,000	8,439,720	280
		その他の活動収入計(7)	22,132,000	14,757,200	7,374,800
	支	基金積立資産支出	220,000	211,046	8,954
		事業区分間繰入金支出	1,081,000	975,720	105,280
		拠点区分間繰入金支出	6,377,000	1,416,720	4,960,280
		サービス区分間繰入金支出	6,209,000	3,925,040	2,283,960
		その他の活動による支出	5,692,000	4,767,480	924,520
	その他の活動支出計(8)	19,579,000	11,296,006	8,282,994	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,553,000	3,461,194	-908,194	
	予備費支出(10)	9,762,000		9,762,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-28,778,000	-5,537,265	-23,240,735	
	前期末支払資金残高(12)	28,778,000	32,205,416	-3,427,416	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		26,668,151	-26,668,151	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	2,629,000	2,678,500	-49,500
		寄付金収益	1,606,242	1,317,675	288,567
		経常経費補助金収益	60,402,799	60,058,013	344,786
		受託金収益	80,475,902	77,949,987	2,525,915
		事業収益	4,066,797	3,745,049	321,748
		介護保険事業収益	35,024,308	38,842,800	-3,818,492
		障害福祉サービス等事業収益	4,397,440	3,614,960	782,480
		その他の収益	3,410,300		3,410,300
		サービス活動収益計(1)	192,012,788	188,206,984	3,805,804
	費 用	人件費	137,985,776	134,030,858	3,954,918
		事業費	36,937,057	34,935,489	2,001,568
		事務費	5,578,259	5,046,259	532,000
		共同募金配分金事業費	5,369,132	6,354,554	-985,422
		助成金費用	11,133,000	11,112,340	20,660
負担金費用		745,722	100,000	645,722	
減価償却費	1,724,112	1,500,814	223,298		
サービス活動費用計(2)	199,473,058	193,080,314	6,392,744		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-7,460,270	-4,873,330	-2,586,940	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	60,578	63,988	-3,410
		その他のサービス活動外収益	866,221	418,622	447,599
		サービス活動外収益計(4)	926,799	482,610	444,189
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		926,799	482,610	444,189	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-6,533,471	-4,390,720	-2,142,751	
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額		4,390,000	-4,390,000
		事業区分間繰入金収益	975,720	710,240	265,480
		拠点区分間繰入金収益	1,416,720	1,547,280	-130,560
		サービス区分間繰入金収益	3,925,040	2,293,200	1,631,840
		特別収益計(8)	6,317,480	8,940,720	-2,623,240
	費 用	固定資産売却損・処分損		4	-4
		事業区分間繰入金費用	975,720	710,240	265,480
		拠点区分間繰入金費用	1,416,720	1,547,280	-130,560
		サービス区分間繰入金費用	3,925,040	2,293,200	1,631,840
		その他の特別損失	300,000		300,000
特別費用計(9)	6,617,480	4,550,724	2,066,756		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-300,000	4,389,996	-4,689,996	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-6,833,471	-724	-6,832,747	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		161,782,705	161,782,429	-274
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		154,949,234	161,782,705	-6,833,471
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		154,949,234	161,782,705	-6,833,471

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資産	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	47,094,169	51,601,659	20,426,018	19,396,243	1,029,775
現金預金	39,073,727	44,214,466			
有価証券					
事業未収金	7,442,392	7,387,193			
未収金	550,050				55,199
未収補助金	28,000				550,050
未収収益					28,000
貯蔵品					
立替金					
前払金					
前払費用					
1年以内回収予定長期貸付金					
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金					
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金					
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金					
事業区分間貸付金					
拠点区分間貸付金					
サービス区分間貸付金					
仮払金					
その他の流動資産					
徴収不能引当金					
その他の流動資産					
その他の流動資産					
固定資産	223,632,743	229,470,049	94,351,660	98,892,760	-4,541,100
基本財産	1,000,000	1,000,000			
投資有価証券	1,000,000	1,000,000			
減価償却累計額 △					
その他の固定資産	222,632,743	228,470,049			
機械及び装置					
車両運搬具					
器具及び備品					
貸付事業等貸付金					
減価償却累計額 △					
有形リース資産					
権利					
ソフトウェア					
無形リース資産					
投資有価証券					
事業区分間長期貸付金					
拠点区分間長期貸付金					
サービス区分間長期貸付金					
退職手当積立基金預付金					
退職給付引当資産					
松の実積立資産					
その他の固定資産					
決算用預金					
資産の部合計	270,726,912	281,071,708	114,777,678	118,289,003	-3,511,325
負債					
流動負債					
事業未払金					
その他の未払金					
1年以内返済予定リース債務					
1年以内返済予定役員等長期借入金					
1年以内返済予定事業区分間長期借入金					
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金					
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金					
未払費用					
未返還金					
預り金					
職員預り金					
前受金					
前受収益					
事業区分間借入金					
拠点区分間借入金					
サービス区分間借入金					
仮受金					
賞与引当金					
その他の流動負債					
固定負債					
リース債務					
事業区分間長期借入金					
退職給付引当金					
長期未払金					
その他の固定負債					
負債の部合計			94,351,660	98,892,760	-4,541,100
純資産					
基本金					
基本金					
国庫補助金等特別積立金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額					
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計	270,726,912	281,071,708	155,949,234	162,782,705	-6,833,471
負債及び純資産の部合計	270,726,912	281,071,708	270,726,912	281,071,708	-10,344,796

脚注

1. 減価償却費の累計額 28,440,065
2. 徴収不能引当金の額

2 法人全体（事業区分別）

- ア 資金収支内訳表（第一号第二様式）
- イ 事業活動内訳表（第二号第二様式）
- ウ 貸借対照表内訳表（第三号第二様式）

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業収入	会費収入	2,629,000		2,629,000		2,629,000
	普通会員会費収入	2,590,000		2,590,000		2,590,000
	特別会員会費収入	39,000		39,000		39,000
	寄付金収入	1,606,242		1,606,242		1,606,242
	経常経費寄付金収入	1,454,744		1,454,744		1,454,744
	松の美基金寄付金収入	151,498		151,498		151,498
	経常経費補助金収入	60,402,799		60,402,799		60,402,799
	市区町村補助金収入	54,736,000		54,736,000		54,736,000
	共同募金配分金収入	5,366,799		5,366,799		5,366,799
	助成金収入	300,000		300,000		300,000
	受託金収入	40,155,376	40,320,526	80,475,902		80,475,902
	市区町村受託金収入	39,398,055	40,320,526	79,718,581		79,718,581
	都道府県社協受託金収入	757,321		757,321		757,321
	貸付事業収入	993,000		993,000		993,000
	償還金収入	993,000		993,000		993,000
	事業収入	4,066,797		4,066,797		4,066,797
	その他の事業収入	4,066,797		4,066,797		4,066,797
	介護保険事業収入	18,949,221	16,075,087	35,024,308		35,024,308
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	5,480,990		5,480,990		5,480,990
	居宅介護料収入 (利用者負担金収入)	438,591		438,591		438,591
	居宅介護支援介護料収入	6,564,340	7,175,937	13,740,277		13,740,277
介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,509,400	8,899,150	14,408,550		14,408,550	
その他の事業収入	955,900		955,900		955,900	
障害福祉サービス等事業収入	4,397,440		4,397,440		4,397,440	
自立支援給付費収入	4,253,800		4,253,800		4,253,800	
利用者負担金収入	16,090		16,090		16,090	
その他の事業収入	127,550		127,550		127,550	
受取利息配当金収入	60,435	143	60,578		60,578	
受取利息配当金収入	60,435	143	60,578		60,578	
その他の収入	4,276,521		4,276,521		4,276,521	
受入研修費収入	64,000		64,000		64,000	
雑収入	4,212,521		4,212,521		4,212,521	
事業活動収入計(1)		137,536,831	56,395,756	193,932,587		193,932,587
事業活動支出	人件費支出	107,740,257	34,786,619	142,526,876		142,526,876
	職員給料支出	56,334,879	16,534,816	72,869,695		72,869,695
	職員賞与支出	15,761,493	4,847,680	20,609,173		20,609,173
	非常勤職員給与支出	11,387,814	8,599,830	19,987,644		19,987,644
	退職給付支出	11,850,020		11,850,020		11,850,020
	法定福利費支出	12,406,051	4,804,293	17,210,344		17,210,344
	事業費支出	16,665,508	20,271,549	36,937,057		36,937,057
	保健衛生費支出	47,564		47,564		47,564
	水道光熱費支出	1,263,246		1,263,246		1,263,246
	燃料費支出	119,809		119,809		119,809
	消耗器具備品費支出	1,155,466	303,004	1,458,470		1,458,470
	保険料支出	1,182,094	347,197	1,529,291		1,529,291
	賃借料支出	1,811,552	1,952,247	3,763,799		3,763,799
	教育指導費支出	317,775		317,775		317,775
	車輦費支出	1,969,616	571,704	2,541,320		2,541,320
	旅費交通費支出	285,370	47,000	332,370		332,370
	研修研究費支出	48,672	118,700	167,372		167,372
	印刷製本費支出	314,623	56,700	371,323		371,323
	修繕費支出	64,640		64,640		64,640
	通信運搬費支出	678,486	493,680	1,172,166		1,172,166
	広報費支出	981,100	65,448	1,046,548		1,046,548
	業務委託費支出		13,343,704	13,343,704		13,343,704
	手数料支出	87,308	1,419,630	1,506,938		1,506,938
	保守料支出	356,400	272,160	628,560		628,560
	諸会費支出	70,000		70,000		70,000
	諸謝金支出	587,870	1,268,779	1,856,649		1,856,649
	作業工賃費支出	4,065,597		4,065,597		4,065,597
	大会参加費支出	17,170		17,170		17,170
	交流事業費支出	295,780		295,780		295,780
	生活困窮者支援事業費支出	9,003		9,003		9,003
	善意銀行指定支出費	887,803		887,803		887,803
	食糧費支出	48,564	11,596	60,160		60,160
	事務費支出	5,395,291	182,968	5,578,259		5,578,259
	福利厚生費支出	514,577	182,968	697,545		697,545
	旅費交通費支出	593,320		593,320		593,320
	研修研究費支出	90,570		90,570		90,570
	事務消耗品費支出	823,279		823,279		823,279
	印刷製本費支出	84,048		84,048		84,048
	燃料費支出	17,453		17,453		17,453
	修繕費支出	27,053		27,053		27,053
	通信運搬費支出	280,746		280,746		280,746
会議費支出	36,980		36,980		36,980	
手数料支出	153,840		153,840		153,840	
保険料支出	115,070		115,070		115,070	
賃借料支出	2,026,196		2,026,196		2,026,196	
租税公課支出	72,550		72,550		72,550	
保守料支出	415,939		415,939		415,939	
渉外費支出	10,000		10,000		10,000	
諸会費支出	104,960		104,960		104,960	

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
	食糧費支出	28,710		28,710		28,710	
	貸付事業支出	641,000		641,000		641,000	
	貸付金支出	641,000		641,000		641,000	
	共同募金配分金事業費	5,369,132		5,369,132		5,369,132	
	一般募金配分金事業費	3,797,250		3,797,250		3,797,250	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,571,882		1,571,882		1,571,882	
	助成金支出	11,133,000		11,133,000		11,133,000	
	助成金支出	11,133,000		11,133,000		11,133,000	
	負担金支出	745,722		745,722		745,722	
	負担金支出	745,722		745,722		745,722	
	事業活動支出計(2)	147,689,910	55,241,136	202,931,046		202,931,046	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,153,079	1,154,620	-8,998,459		-8,998,459	
	施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)					
支出							
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
	事業区分間繰入金収入	975,720		975,720		975,720	
	事業区分間繰入金収入	975,720		975,720		975,720	
	拠点区分間繰入金収入	1,416,720		1,416,720		1,416,720	
	拠点区分間繰入金収入	1,416,720		1,416,720		1,416,720	
	サービス区分間繰入金収入	3,925,040		3,925,040		3,925,040	
	サービス区分間繰入金収入	3,925,040		3,925,040		3,925,040	
	その他の活動による収入	8,439,720		8,439,720		8,439,720	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	8,439,720		8,439,720		8,439,720	
	その他の活動収入計(7)	14,757,200		14,757,200		14,757,200	
	支出						
	基金積立資産支出	211,046		211,046		211,046	
	松の実基金積立資産支出	211,046		211,046		211,046	
	事業区分間繰入金支出		975,720	975,720		975,720	
事業区分間繰入金支出		975,720	975,720		975,720		
拠点区分間繰入金支出	1,416,720		1,416,720		1,416,720		
拠点区分間繰入金支出	1,416,720		1,416,720		1,416,720		
サービス区分間繰入金支出	3,925,040		3,925,040		3,925,040		
サービス区分間繰入金支出	3,925,040		3,925,040		3,925,040		
その他の活動による支出	4,767,480		4,767,480		4,767,480		
退職手当積立基金預け金支出	4,767,480		4,767,480		4,767,480		
その他の活動支出計(8)	10,320,286	975,720	11,296,006		11,296,006		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,436,914	-975,720	3,461,194		3,461,194		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-5,716,165	178,900	-5,537,265		-5,537,265		
前期末支払資金残高(11)		29,467,116	2,738,300	32,205,416		32,205,416	
当期末支払資金残高(10)+(11)		23,750,951	2,917,200	26,668,151		26,668,151	

事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス 増減の 部	収	会費収益	2,629,000		2,629,000	2,629,000	
		寄付金収益	1,606,242		1,606,242	1,606,242	
		経常経費補助金収益	60,402,799		60,402,799	60,402,799	
		受託金収益	40,155,376	40,320,526	80,475,902	80,475,902	
		貸付事業収益					
		事業収益	4,066,797		4,066,797	4,066,797	
		負担金収益					
		介護保険事業収益	18,949,221	16,075,087	35,024,308	35,024,308	
		障害福祉サービス等事業収益	4,397,440		4,397,440	4,397,440	
		補助金事業収益					
		その他の収益	3,410,300		3,410,300	3,410,300	
		サービス活動収益計(1)	136,617,175	56,395,613	192,012,788		192,012,788
	費	人件費	103,199,157	34,785,619	137,985,776		137,985,776
	事業費	16,665,508	20,271,549	36,937,057		36,937,057	
	事務費	5,395,291	182,968	5,578,259		5,578,259	
	共同募金配分金事業費	5,369,132		5,369,132		5,369,132	
	分担金費用						
	助成金費用	11,133,000		11,133,000		11,133,000	
	負担金費用	745,722		745,722		745,722	
	基金組入額						
	減価償却費	1,724,112		1,724,112		1,724,112	
	国庫補助金等特別積立金取崩額						
	徴収不能額						
	徴収不能引当金繰入						
	その他の費用						
	サービス活動費用計(2)	144,231,922	55,241,136	199,473,058		199,473,058	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,614,747	1,154,477	-7,460,270		-7,460,270	
サービス 活動外 増減の 部	収	受取利息配当金収益	60,435	143	60,578	60,578	
		投資有価証券評価益					
		投資有価証券売却益					
		その他のサービス活動外収益	866,221		866,221	866,221	
		サービス活動外収益計(4)	926,656	143	926,799	926,799	
費	投資有価証券評価損						
	投資有価証券売却損						
	その他のサービス活動外費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	926,656	143	926,799		926,799	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-7,688,091	1,154,620	-6,533,471		-6,533,471	
特別 増減の 部	収	施設整備等補助金収益					
		施設整備等寄附金収益					
		固定資産受贈額					
		固定資産売却益					
		事業区分間繰入金収益	975,720		975,720	975,720	
		拠点区分間繰入金収益	1,416,720		1,416,720	1,416,720	
		サービス区分間繰入金収益	3,925,040		3,925,040	3,925,040	
		事業区分間固定資産移管収益					
		拠点区分間固定資産移管収益					
		サービス区分間固定資産移管収益					
	その他の特別収益						
	特別収益計(8)	6,317,480		6,317,480	6,317,480		
費	基本金組入額						
	資産評価損						
	固定資産売却損・処分損						
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)						
	国庫補助金等特別積立金積立額						
	災害損失						
	事業区分間繰入金費用		975,720	975,720	975,720		
	拠点区分間繰入金費用	1,416,720		1,416,720	1,416,720		
	サービス区分間繰入金費用	3,925,040		3,925,040	3,925,040		
	事業区分間固定資産移管費用						
	拠点区分間固定資産移管費用						
	サービス区分間固定資産移管費用						
	その他の特別損失	300,000		300,000	300,000		
	特別費用計(9)	5,641,760	975,720	6,617,480	6,617,480		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	675,720	-975,720	-300,000	-300,000		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-7,012,371	178,900	-6,833,471	-6,833,471		
繰越 活動 増減 差額の 部		前期繰越活動増減差額(12)	159,044,405	2,738,300	161,782,705	161,782,705	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	152,032,034	2,917,200	154,949,234	154,949,234	
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)					
		その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	152,032,034	2,917,200	154,949,234	154,949,234	

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	36566847	10527322	47094169		47094169
現金預金	31463605	7610122	39073727		39073727
事業未収金	4525192	2917200	7442392		7442392
未収金	550050		550050		550050
未収補助金	28000		28000		28000
固定資産	223632743		223632743		223632743
基本財産	1000000		1000000		1000000
基本財産定期預金	1000000		1000000		1000000
その他の固定資産	222632743		222632743		222632743
車輛運搬具	4994786		4994786		4994786
器具及び備品	32		32		32
貸付事業等貸付金	4617906		4617906		4617906
退職手当積立基金預け金	72494300		72494300		72494300
松の実積立資産	140525719		140525719		140525719
資産の部合計	260199590	10527322	270726912		270726912
流動負債	12815896	7610122	20426018		20426018
未払費用	4634649	2612394	7247043		7247043
未返還金	6907745	4684137	11591882		11591882
預り金	6126	5592	11718		11718
職員預り金	1267376	307999	1575375		1575375
固定負債	94351660		94351660		94351660
退職給付引当金	94351660		94351660		94351660
負債の部合計	107167556	7610122	114777678		114777678
基本金	1000000		1000000		1000000
基本金	1000000		1000000		1000000
次期繰越活動増減差額	152032034	2917200	154949234		154949234
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	152032034 -7012371	2917200 178900	154949234 -6833471		154949234 -6833471
純資産の部合計	153032034	2917200	155949234		155949234
負債及び純資産の部合計	260199590	10527322	270726912		270726912

3 事業区分全体

- ア 社会福祉事業資金収支内訳表 (第一号第三様式)
- イ 社会福祉事業事業活動内訳表 (第二号第三様式)
- ウ 社会福祉事業貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)
- エ 公益事業資金収支内訳表 (第一号第三様式)
- オ 公益事業事業活動内訳表 (第二号第三様式)
- カ 公益事業貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)
- キ 法人全体計算書類に対する注記 (別紙 1)

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	共同募金配分事業	介護保険事業	障害福祉事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	任意銀行融資事業	松の共基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入	2,629,000									2,629,000		2,629,000
寄付金収入	55,036,000									55,036,000		55,036,000
経費経費補助金収入		12,546,492	5,365,759				757,322	1,454,744	151,498	18,165,313		18,165,313
受託者収入						26,861,563				26,861,563		26,861,563
貸付事業収入				1,200		4,065,597				5,265,597		5,265,597
事業収入				18,949,221		4,397,440			59,548	23,396,189		23,396,189
介護保険事業収入				13		121				134		134
障害福祉サービス等事業収入				38,675		35,314,721				38,700,396		38,700,396
受取利息相当金収入							933,033	1,455,142		1,388,175		1,388,175
その他の収入	4,237,846									4,237,846		4,237,846
事業活動収入計(1)	61,923,150	12,546,492	5,365,759	18,989,109		35,314,721	757,322	1,455,142	211,046	137,536,831		137,536,831
人件費支出	63,160,883	1,834,896		18,031,945		24,078,543	634,000			107,140,267		107,140,267
事業費支出	2,319,235	1,285,976		2,085,488		9,952,684	123,322	867,803		16,665,508		16,665,508
事務費支出	4,938,459	113,700		231,379		111,753				5,395,291		5,395,291
貸付事業支出							641,000			641,000		641,000
共同募金配分金事業費	1,881,200	9,251,800								11,133,000		11,133,000
助成金支出	745,722									745,722		745,722
負担金支出	73,045,499	12,487,352	5,369,132	20,348,812		34,152,890	737,322	887,803		147,689,910		147,689,910
事業活動支出計(2)	11,142,319	59,130	-2,316	-1,355,703		1,161,741	352,033	567,539	211,046	-10,153,079		-10,153,079
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)												
施設整備等収入計(4)												
施設整備等支出計(5)												
事業区分間繰入金収入	975,720									975,720		975,720
拠点区分間繰入金収入	4,575,723									5,178,039		5,178,039
サービス区分間繰入金収入	3,925,040									3,925,040		3,925,040
その他の活動による収入	8,439,720									8,439,720		8,439,720
その他の活動収入計(7)	17,916,203									18,518,519		18,518,519
基金設立経理支出		59,130								59,130		59,130
拠点区分間繰入金支出	2,316									2,316		2,316
サービス区分間繰入金支出	3,925,040									3,925,040		3,925,040
その他の活動による支出	4,767,480									4,767,480		4,767,480
その他の活動支出計(8)	8,694,836	59,130								8,753,966		8,753,966
その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	9,221,367	-59,130								9,162,237		9,162,237
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(9)	-1,220,882									-1,220,882		-1,220,882
前期繰上資金繰高(11)	6,578,987			5,071,889		1,610,970		12,920,635		25,181,481		25,181,481
前期繰下資金繰高(10)+(11)	4,757,105			3,861,716		1,565,391		10,228,361		20,404,572		20,404,572

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	障害福祉事業	障害福祉事業-ピアサービス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	高専銀行運営事業	校の共済金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
前年度繰越活動増減差額(12)	-14,082,840			5,822,030		5,484,266	8,555,651	12,820,625	140,314,673	140,314,673	159,044,405		159,044,405
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-15,656,296			4,241,067		4,537,009	8,255,694	10,228,961	140,525,719	140,525,719	152,032,034		152,032,034
基本金取崩額(14)													
基金取崩額(15)													
その他の積立金取崩額(16)													
その他の積立金積立額(17)													
当期繰越活動増減差額(18)=(13)-(14)-(15)-(16)+(17)	-15,656,296			4,241,067		4,537,009	8,255,694	10,228,961	140,525,719	140,525,719	152,032,034		152,032,034

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）
（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業										合計	内訳取引消去	事業区分合計		
	地域福祉事業	受託事業	共同募金配分事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	生活福祉資金貸付事業	銀行運営事業	松の奨学金通事業	小計	計					
流動資産															
現金預金	7619637	2876672		5004096	7199703	3637778	10228961		36566847					36566847	36566847
事業未収金	7069587	2876672		1609752	6040855	3637778	10228961		31463605					31463605	31463605
未収金	550050			3394344	1130848				4525192					4525192	4525192
未収補助金					28000				550050					550050	550050
固定資産	74938159			682341	2868618	4617906			223632743					223632743	223632743
基本財産	1000000								1000000					1000000	1000000
基本財産定期預金	1000000								1000000					1000000	1000000
その他の固定資産	73938159			682341	2868618	4617906			222632743					222632743	222632743
車輦運搬具	1443827				2868618				4994786					4994786	4994786
器具及び備品	32								32					32	32
貸付事業等貸付金						4617906			4617906					4617906	4617906
退職手当積立基金預け金	72494300								72494300					72494300	72494300
松の実積立資産									140525719					140525719	140525719
資産の部合計	82557796	2876672		5686837	10068321	8255684	10228961		260199590					260199590	260199590
流動負債	2862532	2876672		1442380	5634312				12815896					12815896	12815896
未払費用	2068144	117364		1268552	1163789				4634649					4634649	4634649
未返済金					4148437				6907745					6907745	6907745
預り金	6126	2759308							6126					6126	6126
職員預り金	788262			177028	302086				1267376					1267376	1267376
固定負債	94351660								94351660					94351660	94351660
退職給付引当金	94351660								94351660					94351660	94351660
負債の部合計	9721432	2876672		1442380	5634312				107167556					107167556	107167556
基本金	1000000								1000000					1000000	1000000
基本金	1000000								1000000					1000000	1000000
次期繰越活動増減差額	-15656396			4244057	4434009	8255684	10228961		152032034					152032034	152032034
次期繰越活動増減差額	-15656396			4244057	4434009	8255684	10228961		152032034					152032034	152032034
(うち当期活動増減差額)	-1593556			-1687973	-1050257	-299967	-2591664		211046					-7012371	-7012371
純資産の部合計	-14656396			4244057	4434009	8255684	10228961		153032034					153032034	153032034
負債及び純資産の部合計	82557796	2876672		5686837	10068321	8255684	10228961		260199590					260199590	260199590

公益事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		地域包括支援センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	40,320,526	40,320,526	40,320,526
		介護保険事業収入	16,075,087	16,075,087	16,075,087
		受取利息配当金収入	143	143	143
		事業活動収入計(1)	56,395,756	56,395,756	56,395,756
	支出	人件費支出	34,786,619	34,786,619	34,786,619
	事業費支出	20,271,549	20,271,549	20,271,549	
	事務費支出	182,968	182,968	182,968	
	事業活動支出計(2)	55,241,136	55,241,136	55,241,136	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,154,620	1,154,620	1,154,620	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	事業区分間繰入金支出	975,720	975,720	975,720
		その他の活動支出計(8)	975,720	975,720	975,720
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-975,720	-975,720	-975,720
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	178,900	178,900	178,900	
	前期末支払資金残高(11)	2,738,300	2,738,300	2,738,300	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	2,917,200	2,917,200	2,917,200	

公益事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		地域包括支援センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス	収	会費収益				
		寄付金収益				
		経常経費補助金収益				
		受託金収益	40,320,526	40,320,526		40,320,526
		貸付事業収益				
		事業収益				
		負担金収益				
		介護保険事業収益	16,075,087	16,075,087		16,075,087
		障害福祉サービス等事業収益				
		補助金事業収益				
	その他の収益					
	サービス活動収益計(1)	56,395,613	56,395,613		56,395,613	
活動	増	人件費	34,786,619	34,786,619		34,786,619
		事業費	20,271,549	20,271,549		20,271,549
		事務費	182,968	182,968		182,968
		共同募金配分金事業費				
		分担金費用				
		助成金費用				
		負担金費用				
		基金組入額				
		減価償却費				
		国庫補助金等特別積立金取崩額				
	徴収不能額					
	徴収不能引当金繰入					
	その他の費用					
	サービス活動費用計(2)	55,241,136	55,241,136		55,241,136	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,154,477	1,154,477		1,154,477	
サービス	収	受取利息配当金収益	143	143		143
		投資有価証券評価益				
		投資有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益				
	サービス活動外収益計(4)	143	143		143	
活動	増	投資有価証券評価損				
		投資有価証券売却損				
		その他のサービス活動外費用				
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	143	143		143	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,154,620	1,154,620		1,154,620	
特別	増	施設整備等補助金収益				
		施設整備等寄附金収益				
		固定資産受贈額				
		固定資産売却益				
		事業区分間繰入金収益				
		拠点区分間繰入金収益				
		サービス区分間繰入金収益				
		事業区分間固定資産移管収益				
		拠点区分間固定資産移管収益				
		サービス区分間固定資産移管収益				
	その他の特別収益					
	特別収益計(8)					
特別	減	基本金組入額				
		資産評価損				
		固定資産売却損・処分損				
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)				
		国庫補助金等特別積立金積立額				
		災害損失				
		事業区分間繰入金費用	975,720	975,720		975,720
		拠点区分間繰入金費用				
		サービス区分間繰入金費用				
		事業区分間固定資産移管費用				
	拠点区分間固定資産移管費用					
	サービス区分間固定資産移管費用					
	その他の特別損失					
	特別費用計(9)	975,720	975,720		975,720	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-975,720	-975,720		-975,720	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	178,900	178,900		178,900	
繰越	活	前期繰越活動増減差額(12)	2,738,300	2,738,300		2,738,300
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,917,200	2,917,200		2,917,200
		基本金取崩額(14)				

公益事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		地域包括支援センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,917,200	2,917,200		2,917,200

公益事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域包括支援センター事業			
流動資産	10527322	10527322		10527322
現金預金	7610122	7610122		7610122
事業未収金	2917200	2917200		2917200
資産の部合計	10527322	10527322		10527322
流動負債	7610122	7610122		7610122
未払費用	2612394	2612394		2612394
未返還金	4684137	4684137		4684137
預り金	5592	5592		5592
職員預り金	307999	307999		307999
負債の部合計	7610122	7610122		7610122
次期繰越活動増減差額	2917200	2917200		2917200
次期繰越活動増減差額	2917200	2917200		2917200
（うち当期活動増減差額）	178900	178900		178900
純資産の部合計	2917200	2917200		2917200
負債及び純資産の部合計	10527322	10527322		10527322

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。
- ・賞与引当金一重要性が乏しいと認められるため計上なし

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 重要性の原則の判断基準

当法人経理規定第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。

①重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の1以下の場合

②重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額の1000分の1以下の場合

なお、重要性の原則の適用にあたっては、計算書類等の利用者が、計算書類に記載された情報に基づいて誤りのない判断ができるか否かを考慮している。

3. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表については、当法人で実施をしていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉事業拠点 (社会福祉事業)
 - イ 受託事業拠点 (社会福祉事業)
 - ウ 共同募金配分金事業拠点 (社会福祉事業)
 - エ 介護保険事業拠点 (社会福祉事業)
 - オ 障害福祉サービス事業拠点 (社会福祉事業)
 - カ 小口資金貸付事業拠点 (社会福祉事業)
 - キ 生活福祉資金貸付事業拠点 (社会福祉事業)
 - ク 善意銀行運営事業拠点 (社会福祉事業)
 - ケ 松の実基金運営事業拠点 (社会福祉事業)
 - コ 地域包括支援センター事業 (公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	23,650,213	18,655,427	4,994,786
器具及び備品	11,729,070	11,729,038	32
合 計	35,379,283	30,384,465	4,994,818

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付金	1,977,491	0	1,977,491
高額療養費貸付金	2,640,415	0	2,640,415
合 計	4,617,906	0	4,617,906

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成27年度第1回とちぎ未来債	10,000,000	9,974,290	-25,710
合 計	10,000,000	9,974,290	-25,710

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

4 社会福祉事業区分（拠点区分別）

（1） 地域福祉事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 地域福祉事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	会費収入	2,692,000	2,629,000	63,000
	普通会員会費収入	2,650,000	2,590,000	60,000
	特別会員会費収入	42,000	39,000	3,000
	寄付金収入	1,000		1,000
	その他の寄付金収入	1,000		1,000
	経常経費補助金収入	55,039,000	55,036,000	3,000
	市区町村補助金収入	54,736,000	54,736,000	
	運営費補助金収入	54,736,000	54,736,000	
	助成金収入	303,000	300,000	3,000
	県共同募金助成金収益	2,000		2,000
	県社協助成金収入	301,000	300,000	1,000
	負担金収入	1,000		1,000
	負担金収入	1,000		1,000
	その他の負担金収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000	304	696
	受取利息配当金収入	1,000	304	696
	受取利息配当金収入	1,000	304	696
	その他の収入	4,171,000	4,237,846	-66,846
	受入研修費収入	60,000	42,000	18,000
	雑収入	4,111,000	4,195,846	-84,846
	退職手当積立基金預け金差益	3,411,000	3,410,300	700
	雑収入	700,000	785,546	-85,546
	事業活動収入計(1)	61,905,000	61,903,150	1,850
活動に よる 収入 支	人件費支出	64,090,000	63,160,883	929,117
	職員給料支出	36,022,000	35,203,300	818,700
	職員賞与支出	9,672,000	9,581,431	90,569
	退職給付支出	11,851,000	11,850,020	980
	法定福利費支出	6,545,000	6,526,132	18,868
	事業費支出	3,332,000	2,319,235	1,012,765
	消耗器具備品費支出	200,000	40,390	159,610
	保険料支出	320,000	201,118	118,882
	車輛費支出	680,000	368,705	311,295
	車輛検査等費支出	420,000	130,666	289,334
	車輛燃料費	260,000	238,039	21,961
	研修研究費支出	20,000	12,040	7,960
	印刷製本費支出	200,000	194,389	5,611
	広報費支出	1,000,000	972,000	28,000
	手数料支出	101,000	8,640	92,360
	租税公課支出	1,000		1,000
	諸謝金支出	310,000	200,000	110,000
	大会参加費支出	20,000	17,170	2,830
	交流事業費支出	400,000	295,780	104,220
	生活困窮者支援事業費支出	80,000	9,003	70,997
	事務費支出	7,815,000	4,938,459	2,876,541
	福利厚生費支出	262,000	171,445	90,555
	旅費交通費支出	900,000	564,900	335,100
	役職員旅費支出	900,000	564,900	335,100
	研修研究費支出	150,000	15,570	134,430
	事務消耗品費支出	1,311,000	812,999	498,001
	消耗品費支出	1,310,000	812,999	497,001
	器具備品費支出	1,000		1,000
	印刷製本費支出	200,000	84,048	115,952
	燃料費支出	50,000	17,453	32,547
	修繕費支出	100,000	27,053	72,947
	通信運搬費支出	310,000	280,746	29,254
会議費支出	50,000	36,980	13,020	
広報費支出	50,000		50,000	
手数料支出	518,000	153,840	364,160	
保険料支出	130,000	115,070	14,930	
賃借料支出	2,860,000	2,026,196	833,804	
租税公課支出	75,000	72,550	2,450	
保守料支出	612,000	415,939	196,061	

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	渉外費支出	50,000	10,000	40,000
	諸会費支出	136,000	104,960	31,040
	器具什器費支出	1,000		1,000
	食糧費支出	50,000	28,710	21,290
	助成金支出	2,556,000	1,881,200	674,800
	助成金支出	2,556,000	1,881,200	674,800
	地区社協助成金支出	2,556,000	1,881,200	674,800
	負担金支出	746,000	745,722	278
	負担金支出	746,000	745,722	278
	日常生活自立支援事業負担金支出	646,000	645,722	278
	民協調査費負担金支出	100,000	100,000	
	事業活動支出計(2)	78,539,000	73,045,499	5,493,501
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-16,634,000	-11,142,349	-5,491,651
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	1,000		1,000
	車輛運搬具取得支出	1,000		1,000
	車輛運搬具取得支出	1,000		1,000
	施設整備等支出計(5)	1,000		1,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,000		-1,000
その他	事業区分間繰入金収入	1,081,000	975,720	105,280
	事業区分間繰入金収入	1,081,000	975,720	105,280
	公益事業区分間繰入金収入	1,081,000	975,720	105,280
	拠点区分間繰入金収入	5,789,000	4,575,723	1,213,277
	拠点区分間繰入金収入	5,789,000	4,575,723	1,213,277
	受託事業拠点区分間繰入金収入	260,000	59,130	200,870
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入	836,000	750,270	85,730
	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入	916,000	607,320	308,680
	善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	3,776,000	3,159,003	616,997
	松の実基金運事業拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
	サービス区分間繰入金収入	4,704,000	3,925,040	778,960
	サービス区分間繰入金収入	4,704,000	3,925,040	778,960
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	101,000		101,000
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金収入	4,603,000	3,925,040	677,960
	その他の活動による収入	8,440,000	8,439,720	280
	退職手当積立基金預け金取崩収入	8,440,000	8,439,720	280
	その他の活動収入計(7)	20,014,000	17,916,203	2,097,797
支	拠点区分間繰入金支出	11,000	2,316	8,684
	拠点区分間繰入金支出	11,000	2,316	8,684
	受託事業拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支出	10,000	2,316	7,684
	サービス区分間繰入金支出	4,704,000	3,925,040	778,960
	サービス区分間繰入金支出	4,704,000	3,925,040	778,960
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,000,000	1,000,000	
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	退職積立金サービス区分間繰入金支出	2,603,000	2,375,040	227,960
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	1,100,000	550,000	550,000
	その他の活動による支出	5,692,000	4,767,480	924,520
	退職手当積立基金預け金支出	5,692,000	4,767,480	924,520
	その他の活動支出計(8)	10,407,000	8,694,836	1,712,164
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,607,000	9,221,367	385,633
	予備費支出(10)	56,000		56,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-7,084,000	-1,920,982	-5,163,018
	前期末支払資金残高(12)	7,084,000	6,678,087	405,913
	当期末支払資金残高(11)+(12)		4,757,105	-4,757,105

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	会費収益	2,629,000	2,678,500	-49,500
	普通会員会費収益	2,590,000	2,642,500	-52,500
	特別会員会費収益	39,000	36,000	3,000
	経常経費補助金収益	55,036,000	53,710,000	1,326,000
	市区町村補助金収益	54,736,000	53,500,000	1,236,000
	運営費補助金収益	54,736,000	53,500,000	1,236,000
	助成金収益	300,000	210,000	90,000
	県社協助成金収益	300,000	210,000	90,000
	その他の収益	3,410,300		3,410,300
	その他の収益	3,410,300		3,410,300
退職手当積立基金預け金差益	3,410,300		3,410,300	
サービス活動収益計(1)	61,075,300	56,388,500	4,686,800	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	人件費	58,619,783	53,806,265	4,813,518
	職員給料	35,203,300	31,524,441	3,678,859
	職員賞与	9,581,431	9,248,097	333,334
	退職給付費用	7,308,920	6,981,080	327,840
	法定福利費	6,526,132	6,052,647	473,485
	事業費	2,319,235	2,466,371	-147,136
	消耗器具備品費	40,390	21,600	18,790
	保険料	201,118	266,860	-65,742
	車輻費	368,705	410,225	-41,520
	車輻検査等費	130,666	242,190	-111,524
	車輻燃料	238,039	168,035	70,004
	研修研究費	12,040	96,991	-84,951
	印刷製本費	194,389	170,000	24,389
	広報費	972,000	972,000	
	手数料	8,640	25,920	-17,280
	諸謝金	200,000	150,000	50,000
	大会参加費支出	17,170		17,170
	交流事業費支出	295,780	311,188	-15,408
	生活困窮者支援事業費支出	9,003	41,587	-32,584
	事務費	4,938,459	4,561,998	376,461
	福利厚生費	171,445	197,437	-25,992
	旅費交通費	564,900	581,600	-16,700
	役職員旅費	564,900	581,600	-16,700
	研修研究費	15,570	8,000	7,570
	事務消耗品費	812,999	962,661	-149,662
	消耗品費	812,999	962,661	-149,662
	印刷製本費	84,048	124,308	-40,260
	燃料費	17,453	38,928	-21,475
	修繕費	27,053		27,053
	通信運搬費	280,746	301,227	-20,481
	会議費	36,980	36,676	304
	手数料	153,840	280,578	-126,738
	保険料	115,070	102,340	12,730
	賃借料	2,026,196	1,355,479	670,717
	租税公課	72,550	54,600	17,950
	保守料	415,939	370,764	45,175
	渉外費	10,000	15,000	-5,000
	諸会費	104,960	104,460	500
	食糧費支出	28,710	27,940	770
	助成金費用	1,881,200	1,944,940	-63,740
	助成金費用	1,881,200	1,944,940	-63,740
	地区社協助成金費用	1,881,200	1,944,940	-63,740
	負担金費用	745,722	100,000	645,722
	負担金費用	745,722	100,000	645,722
	日常生活自立支援事業負担金支出	645,722		645,722
民協調査費負担金	100,000	100,000		
減価償却費	541,434	541,433	1	
減価償却費	541,434	541,433	1	
サービス活動費用計(2)	69,045,833	63,421,007	5,624,826	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,970,533	-7,032,507	-938,026	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	受取利息配当金収益	304	252	52
	受取利息配当金収益	304	252	52
	受取利息配当金収益	304	252	52
	その他のサービス活動外収益	827,546	383,227	444,319
	受入研修費収益	42,000	100,000	-58,000
雑収益	785,546	283,227	502,319	
サービス活動外収益計(4)	827,850	383,479	444,371	
費用				
サービス活動外費用計(5)				

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	827,850	383,479	444,371
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-7,142,683	-6,649,028	-493,655
特	事業区分間繰入金収益	975,720	710,240	265,480
収	事業区分間繰入金収益	975,720	710,240	265,480
	公益事業繰入金収益	975,720	710,240	265,480
別	拠点区分間繰入金収益	4,575,723	3,727,067	848,656
	拠点区分間繰入金収益	4,575,723	3,727,067	848,656
	受託事業拠点区分間繰入金収益	59,130		59,130
	介護保険事業拠点区分間繰入金収益	750,270	731,880	18,390
	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収益	607,320	815,400	-208,080
増	善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収益	3,159,003	2,179,787	979,216
	サービス区分間繰入金収益	3,925,040	2,293,200	1,631,840
	サービス区分間繰入金収益	3,925,040	2,293,200	1,631,840
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金収益	3,925,040	2,293,200	1,631,840
減	特別収益計(8)	9,476,483	6,730,507	2,745,976
	拠点区分間繰入金費用	2,316	6,520	-4,204
の	拠点区分間繰入金支出	2,316	6,520	-4,204
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	2,316	6,520	-4,204
	サービス区分間繰入金費用	3,925,040	2,293,200	1,631,840
部	サービス区分間繰入金支出	3,925,040	2,293,200	1,631,840
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,000,000		1,000,000
	退職積立金サービス区分間繰入金支出	2,375,040	2,293,200	81,840
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	550,000		550,000
	特別費用計(9)	3,927,356	2,299,720	1,627,636
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,549,127	4,430,787	1,118,340
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,593,556	-2,218,241	624,685
繰	前期繰越活動増減差額(12)	-14,062,840	-11,844,599	-2,218,241
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-15,656,396	-14,062,840	-1,593,556
活	基本金取崩額(14)			
動	基金取崩額(15)			
増	その他の積立金取崩額(16)			
減	その他の積立金積立額(17)			
差				
額				
の				
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-15,656,396	-14,062,840	-1,593,556

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資産		負債の部		負債の部		純資産の部	
	当年度末	前年度末	増	減	当年度末	前年度末	増
流動資産							
現金預金	7,619,637	9,535,148	-1,915,511		2,862,532	2,857,061	5,471
有価証券		9,535,148	-2,465,561				
事業未収金							
未収金	550,050			550,050			
未収補助金							
未収収益							
貯蔵品							
立替金							
前払費用							
1年以内回収予定長期貸付金							
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金							
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金							
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金							
事業区分間貸付金							
事業区分間貸付金							
サービス区分間貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
その他の流動資産							
その他の流動資産							
固定資産							
基本財産							
投資有価証券	74,938,159	79,151,833	-4,213,674		94,351,660	98,892,760	-4,541,100
減価償却累計額 △	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	1,000,000	1,000,000					
機械及び装置							
車輦運搬具							
器具及び備品	1,443,827	1,986,261	-541,434		1,000,000	1,000,000	
貸付事業等貸付金	32	32					
減価償却累計額 △							
有形リース資産							
権利							
ソフトウェア							
無形リース資産							
投資有価証券							
事業区分間長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金	72,494,300	76,166,540	-3,672,240				
退職給付引当資産							
松の実積立資産							
その他の固定資産							
決算用預金							
資産の部合計	82,557,796	88,686,981	-6,129,185		97,214,192	101,749,821	-4,535,629
流動負債							
事業未払金							
その他の未払金							
1年以内返済予定リース債務							
1年以内返済予定役員等長期借入金							
1年以内返済予定事業区分間長期借入金							
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金							
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金							
未払費用							
未返還金							
預り金							
職員預り金							
前受金							
前受収益							
事業区分間借入金							
事業区分間借入金							
拠点区分間借入金							
サービス区分間借入金							
仮受金							
貸与引当金							
その他の流動負債							
固定負債							
リース債務							
事業区分間長期借入金							
退職給付引当金							
長期未払金							
その他の固定負債							
負債の部合計							
負債の部合計							
純資産の部							
基本金							
基本金							
国庫補助金等特別積立金							
国庫補助金等特別積立金							
その他の積立金							
その他の積立金							
次期繰越活動増減差額							
次期繰越活動増減差額							
(うち当期活動増減差額)							
純資産の部合計							
負債及び純資産の部合計							

計算書類に対する注記

(地域福祉事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについて旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金一重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 専門員等設置事業サービス区分
 - ウ 退職積立金サービス区分
 - エ 地域福祉事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,180,500	4,736,673	1,443,827
器具及び備品	11,729,070	11,729,038	32
合 計	17,909,570	16,465,711	1,443,859

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし



(2) 受託事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 受託事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	15,894,000	12,546,492	3,347,508
	市区町村受託金収入	15,894,000	12,546,492	3,347,508
	福祉のまちづくり事業受託金収入	2,660,000	2,660,000	
	敬老会開催事業受託金収入	7,200,000	6,611,800	588,200
	心配ごと相談所運営事業受託金収入	174,000	170,160	3,840
	ボランティアセンター運営事業受託金収入	1,000,000	829,059	170,941
	生活支援体制整備事業受託金収入	4,860,000	2,275,473	2,584,527
	事業活動収入計(1)	15,894,000	12,546,492	3,347,508
	支出			
	人件費支出	4,026,000	1,834,886	2,191,114
	職員給料支出	2,875,000	1,331,858	1,543,142
	職員賞与支出	515,000	468,468	46,532
	非常勤職員給与支出	185,000		185,000
	法定福利費支出	451,000	34,560	416,440
	事業費支出	1,572,000	1,286,976	285,024
	消耗器具備品費支出	323,000	312,456	10,544
	保険料支出	5,000	1,120	3,880
	賃借料支出	107,000	106,272	728
	車輻費支出	39,000	14,616	24,384
車輻燃料費	39,000	14,616	24,384	
旅費交通費支出	217,000	194,160	22,840	
役職員旅費支出	5,000		5,000	
委員等旅費支出	212,000	194,160	17,840	
研修研究費支出	5,000		5,000	
印刷製本費支出	30,000	30,000		
修繕費支出	70,000		70,000	
通信運搬費支出	206,000	193,830	12,170	
諸謝金支出	516,000	385,958	130,042	
食糧費支出	54,000	48,564	5,436	
事務費支出	220,000	113,700	106,300	
旅費交通費支出	47,000	28,420	18,580	
役職員旅費支出	47,000	28,420	18,580	
研修研究費支出	160,000	75,000	85,000	
事務消耗品費支出	13,000	10,280	2,720	
消耗品費支出	13,000	10,280	2,720	
助成金支出	9,840,000	9,251,800	588,200	
助成金支出	9,840,000	9,251,800	588,200	
地区社協助成金支出	9,840,000	9,251,800	588,200	
事業活動支出計(2)	15,658,000	12,487,362	3,170,638	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	236,000	59,130	176,870	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入支				
収入				
拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000	
拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000	
地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000	
その他の活動収入計(7)	1,000		1,000	
支出				
拠点区分間繰入金支出	236,000	59,130	176,870	
拠点区分間繰入金支出	236,000	59,130	176,870	
地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	236,000	59,130	176,870	
その他の活動支出計(8)	236,000	59,130	176,870	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-235,000	-59,130	-175,870	
予備費支出(10)	1,000		1,000	

受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	12,546,492	12,351,169	195,323	
	市区町村受託金収益	12,546,492	12,351,169	195,323	
	福祉のまちづくり事業受託金収益	2,660,000	2,660,000		
	敬老会開催事業受託金収益	6,611,800	6,527,400	84,400	
	心配ごと相談所運営事業受託金収益	170,160	161,160	9,000	
	ボランティアセンター運営事業受託金収益	829,059	907,052	-77,993	
	生活支援体制整備事業受託金収益	2,275,473	2,095,557	179,916	
	サービス活動収益計(1)	12,546,492	12,351,169	195,323	
	サービス活動増減の部	人件費	1,834,886	1,680,000	154,886
		職員給料	1,331,858	1,680,000	-348,142
職員賞与		468,468		468,468	
法定福利費		34,560		34,560	
事業費		1,286,976	1,485,369	-198,393	
消耗器具備品費		312,456	413,199	-100,743	
保険料		1,120		1,120	
賃借料		106,272	106,272		
車輻費		14,616	48,960	-34,344	
車輻燃料		14,616	48,960	-34,344	
旅費交通費		194,160	234,160	-40,000	
役職員旅費			13,000	-13,000	
委員等旅費		194,160	221,160	-27,000	
印刷製本費		30,000	25,480	4,520	
通信運搬費		193,830	201,446	-7,616	
諸謝金		385,958	407,672	-21,714	
食糧費		48,564	48,180	384	
事務費		113,700	18,400	95,300	
旅費交通費		28,420		28,420	
役職員旅費		28,420		28,420	
研修研究費		75,000		75,000	
事務消耗品費		10,280	18,400	-8,120	
消耗品費		10,280	18,400	-8,120	
助成金費用		9,251,800	9,167,400	84,400	
助成金費用		9,251,800	9,167,400	84,400	
地区社協助成金費用		9,251,800	9,167,400	84,400	
サービス活動費用計(2)		12,487,362	12,351,169	136,193	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		59,130		59,130	
サービス活動外増減の部		収益			
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	59,130		59,130		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用	59,130		59,130	
	拠点区分間繰入金費用	59,130		59,130	
	拠点区分間繰入金支出	59,130		59,130	
特別費用計(9)	59,130		59,130		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-59,130		-59,130		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

受託事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
2,876,672	3,028,109	2,876,672	3,028,109
増	減	増	減
-151,437	-151,437	-151,437	-151,437
流動資産		流動負債	
現金預金		事業未払金	
有価証券		その他の未払金	
事業未収金		1年以内返済予定リース債務	
未収金		1年以内返済予定役員等長期借入金	
未収補助金		1年以内返済予定事業区分間長期借入金	
未収収益		1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	
貯蔵品		1年以内返済予定ポイント区分間長期借入金	
立替金		未払費用	75,878
前払費用		未返還金	2,952,231
1年以内回収予定長期貸付金		預り金	117,364
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金		職員預り金	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		前受収益	
1年以内回収予定ポイント区分間長期貸付金		事業区分間借入金	
事業区分間貸付金		拠点区分間借入金	
拠点区分間貸付金		サービス区分間借入金	
リース区分間貸付金		仮受金	
その他の流動資産		貸与引当金	
徴収不能引当金		その他の流動負債	
その他の流動資産		固定負債	
固定資産		リース債務	
基本財産		事業区分間長期借入金	
基本財産定期預金		退職給付引当金	
投資有価証券		長期未払金	
減価償却累計額 △		その他の固定負債	
その他の固定資産		負債の部合計	2,876,672
機械及び装置			3,028,109
車輛運搬具		純資産の部	
器具及び備品		基本金	
貸付事業等貸付金		基本金	
減価償却累計額 △		国庫補助金等特別積立金	
有形リース資産		国庫補助金等特別積立金	
権利		その他の積立金	
ソフトウエア		その他の積立金	
無形リース資産		次期繰越活動増減差額	
投資有価証券		次期繰越活動増減差額	
事業区分間長期貸付金		(うち当期活動増減差額)	
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職手当積立基金預け金			
松の実積立資産			
その他の固定資産			
決算用預金			
資産の部合計	3,028,109	純資産の部合計	2,876,672
	増		増
	-151,437		-151,437

計算書類に対する注記

(受託事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㉑))の作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㉒))
 - ア 福祉のまちづくり事業サービス区分
 - イ 高齢者の生きがいと健康づくり事業サービス区分
 - ウ 敬老会開催事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談所運営事業サービス区分
 - オ ボランティアセンター運営事業サービス区分
 - カ 生活支援体制整備事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(3) 共同募金配分金事業

ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)

イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)

ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)

エ 共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	6,389,000	5,366,799	1,022,201
		共同募金配分金収入	6,389,000	5,366,799	1,022,201
		一般募金配分金収入	3,789,000	3,794,917	-5,917
		歳末たすけあい配分金収入	2,600,000	1,571,882	1,028,118
		受取利息配当金収入	1,000	17	983
		受取利息配当金収入	1,000	17	983
		受取利息配当金収入	1,000	17	983
	事業活動収入計(1)	6,390,000	5,366,816	1,023,184	
	支出	共同募金配分金事業費	6,400,000	5,369,132	1,030,868
		一般募金配分金事業費	3,799,000	3,797,250	1,750
		広報・啓発活動費	184,000	183,729	271
		老人福祉活動費	2,667,000	2,666,300	700
		障害児・者福祉活動費	180,000	180,000	
		母子・父子福祉活動費	80,000	80,000	
福祉育成・援助活動費		688,000	687,221	779	
歳末たすけあい配分金事業費	2,600,000	1,571,882	1,028,118		
返還金支出	1,000		1,000		
事業活動支出計(2)	6,400,000	5,369,132	1,030,868		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,000	-2,316	-7,684		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	10,000	2,316	7,684
		拠点区分間繰入金収入	10,000	2,316	7,684
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	10,000	2,316	7,684
		その他の活動収入計(7)	10,000	2,316	7,684
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000	2,316	7,684		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	経常経費補助金収益	5,366,799	6,348,013	-981,214
		共同募金配分金収益	5,366,799	6,348,013	-981,214
		一般募金配分金収益	3,794,917	3,939,556	-144,639
		歳末たすけあい配分金収益	1,571,882	2,408,457	-836,575
		サービス活動収益計(1)	5,366,799	6,348,013	-981,214
	費 用	共同募金配分金事業費	5,369,132	6,354,554	-985,422
		一般募金配分金事業費	3,797,250	3,946,097	-148,847
		広報・啓発活動費	183,729	309,497	-125,768
		老人福祉活動費	2,666,300	2,871,400	-205,100
		障害児・者福祉活動費	180,000	180,000	
		母子・父子福祉活動費	80,000	80,000	
		福祉育成・援助活動費	687,221	505,200	182,021
		歳末たすけあい配分金事業費	1,571,882	2,408,457	-836,575
サービス活動費用計(2)	5,369,132	6,354,554	-985,422		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,333	-6,541	4,208	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	17	21	-4
		受取利息配当金収益	17	21	-4
		受取利息配当金収益	17	21	-4
		サービス活動外収益計(4)	17	21	-4
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		17	21	-4	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,316	-6,520	4,204	
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	2,316	6,520	-4,204
		拠点区分間繰入金収益	2,316	6,520	-4,204
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収益	2,316	6,520	-4,204
		特別収益計(8)	2,316	6,520	-4,204
	費 用	固定資産売却損・処分損		1	-1
		器具及び備品売却損・処分損		1	-1
		特別費用計(9)		1	-1
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,316	6,519	-4,203	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-1	1	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			1	-1
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資産		負債の部	
前年度末	増減	前年度末	増減
流動資産		流動負債	
現金預金		事業未払金	
有価証券		その他の未払金	
事業未収金		1年以内返済予定リース債務	
未収金		1年以内返済予定役員等長期借入金	
未収補助金		1年以内返済予定事業区分間長期借入金	
未収収益		1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	
貯蔵品		1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	
立替金		未払費用	
前払金		未返還金	
前払費用		預り金	
1年以内回収予定長期貸付金		職員預り金	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金		前受収益	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		前受収益	
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金		事業区分間借入金	
事業区分間貸付金		拠点区分間借入金	
サービス区分間貸付金		サービス区分間借入金	
仮払金		仮受金	
その他の流動資産		貸与引当金	
徴収不能引当金		その他の流動負債	
その他の流動資産		固定負債	
固定資産		リース債務	
基本財産		事業区分間長期借入金	
基本財産定期預金		退職給付引当金	
投資有価証券		長期未払金	
減価償却累計額	△	その他の固定負債	
その他の固定資産		負債の部合計	
機械及び装置		基本財産	
車両運搬具		基本財産	
器具及び備品		国庫補助金等特別積立金	
貸付事業等貸付金		国庫補助金等特別積立金	
減価償却累計額	△	その他の積立金	
有形リース資産		その他の積立金	
権利		次期繰越活動増減差額	
ソフトウェア		次期繰越活動増減差額	
無形リース資産		(うち当期活動増減差額)	-1
投資有価証券			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職手当積立基金預け金			
退職給付引当資産			
松の実積立資産			
その他の固定資産			
決算用預金			
資産の部合計		純資産の部	
		純資産の部合計	
		負債及び純資産の部合計	

計算書類に対する注記

(共同募金配分金事業拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - ア 共同募金配分金事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(4) 介護保険事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 介護保険事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる 収入	受託金収入	1,000		1,000
	市区町村受託金収入	1,000		1,000
	子育て支援へか-派遣事業受託金収入	1,000		1,000
	事業収入	30,000	1,200	28,800
	その他の事業収入	30,000	1,200	28,800
	利用料収入	30,000	1,200	28,800
	介護保険事業収入	26,006,000	18,949,221	7,056,779
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	6,328,000	5,480,990	847,010
	介護報酬収入	6,327,000	5,480,990	846,010
	介護予防報酬収入	1,000		1,000
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	706,000	438,591	267,409
	介護負担金収入(公費)	1,000		1,000
	介護負担金収入(一般)	703,000	438,591	264,409
	介護予防負担金収入(公費)	1,000		1,000
	介護予防負担金収入(一般)	1,000		1,000
	居宅介護支援介護料収入	12,720,000	6,564,340	6,155,660
	居宅介護支援介護料収入	12,720,000	6,564,340	6,155,660
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,667,000	5,509,400	-842,400
	事業費収入	4,200,000	4,779,563	-579,563
	事業負担金収入(公費)	1,000		1,000
	事業負担金収入(一般)	466,000	729,837	-263,837
	その他の事業収入	1,585,000	955,900	629,100
	受託事業収入	1,585,000	955,900	629,100
	受取利息配当金収入	1,000	13	987
	受取利息配当金収入	1,000	13	987
	受取利息配当金収入	1,000	13	987
	その他の収入	3,000	38,675	-35,675
	受入研修費収入	1,000	22,000	-21,000
	雑収入	2,000	16,675	-14,675
	雑収入	2,000	16,675	-14,675
	事業活動収入計(1)	26,041,000	18,989,109	7,051,891
事業活動に よる 支出	人件費支出	24,783,000	18,031,945	6,751,055
	職員給料支出	7,912,000	3,847,734	4,064,266
	職員賞与支出	2,990,000	2,004,736	985,264
	非常勤職員給与支出	10,932,000	9,373,172	1,558,828
	法定福利費支出	2,949,000	2,806,303	142,697
	事業費支出	2,684,000	2,085,488	598,512
	保健衛生費支出	10,000		10,000
	燃料費支出	15,000		15,000
	消耗器具備品費支出	100,000	23,800	76,200
	保険料支出	570,000	518,970	51,030
	賃借料支出	970,000	953,856	16,144
	車輻費支出	296,000	167,325	128,675
	車輻検査等費支出	1,000		1,000
	車輻燃料費	295,000	167,325	127,675
	旅費交通費支出	16,000	1,210	14,790
	役職員旅費支出	16,000	1,210	14,790
	研修研究費支出	34,000	27,000	7,000
	印刷製本費支出	11,000	8,100	2,900
	修繕費支出	150,000		150,000
	通信運搬費支出	196,000	117,627	78,373
	広報費支出	10,000	9,100	900
	手数料支出	15,000	13,308	1,692
	保守料支出	240,000	233,280	6,720
	諸会費支出	10,000	10,000	
	諸謝金支出	30,000	1,912	28,088
	食糧費支出	11,000		11,000
	事務費支出	337,000	231,379	105,621
福利厚生費支出	337,000	231,379	105,621	
	事業活動支出計(2)	27,804,000	20,348,812	7,455,188

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,763,000	-1,359,703	-403,297
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	4,000		4,000
	車輛運搬具取得支出	2,000		2,000
	車輛運搬具取得支出	2,000		2,000
器具及び備品取得支出	2,000		2,000	
	施設整備等支出計(5)	4,000		4,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,000		-4,000
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	600,000	600,000	
	拠点区分間繰入金収入	600,000	600,000	
	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入	600,000	600,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,501,000		1,501,000
	サービス区分間繰入金収入	1,501,000		1,501,000
	居宅介護支援サービス区分間繰入金収入	1,500,000		1,500,000
	ホームヘルプ事業サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
	その他の活動収入計(7)	2,101,000	600,000	1,501,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	834,000	750,270	83,730
	拠点区分間繰入金支出	834,000	750,270	83,730
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	834,000	750,270	83,730
	サービス区分間繰入金支出	1,501,000		1,501,000
サービス区分間繰入金支出	1,501,000		1,501,000	
居宅介護支援サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
ホームヘルプ事業サービス区分間繰入金支出	1,500,000		1,500,000	
その他の活動支出計(8)	2,335,000	750,270	1,584,730	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-234,000	-150,270	-83,730
	予備費支出(10)	30,000		30,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,031,000	-1,509,973	-521,027
	前期末支払資金残高(12)	2,031,000	5,071,689	-3,040,689
	当期末支払資金残高(11)+(12)		3,561,716	-3,561,716

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	受託金収益		36,000	-36,000
	市区町村受託金収益		36,000	-36,000
	子育て支援への派遣事業受託金収益		36,000	-36,000
	事業収益	1,200	4,400	-3,200
	その他の事業収益	1,200	4,400	-3,200
	利用料収益	1,200	4,400	-3,200
	介護保険事業収益	18,949,221	24,703,684	-5,754,463
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	5,480,990	8,156,987	-2,675,997
	介護報酬収益	5,480,990	6,013,725	-532,735
	介護予防報酬収益		2,143,262	-2,143,262
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	438,591	778,873	-340,282
	介護負担金収益(一般)	438,591	508,975	-70,384
	介護予防負担金収益(一般)		269,898	-269,898
	居宅介護支援介護料収益	6,564,340	11,308,020	-4,743,680
	居宅介護支援介護料収益	6,564,340	11,308,020	-4,743,680
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,509,400	3,081,040	2,428,360
	事業費収益	4,779,563	2,584,270	2,195,293
	事業負担金収益(一般)	729,837	496,770	233,067
	その他の事業収益	955,900	1,378,764	-422,864
	受託事業収益	955,900	1,378,764	-422,864
サービス活動収益計(1)	18,950,421	24,744,084	-5,793,663	
人件費	18,031,945	20,855,845	-2,823,900	
職員給料	3,847,734	6,968,257	-3,120,523	
職員賞与	2,004,736	2,193,025	-188,289	
非常勤職員給与	9,373,172	9,161,010	212,162	
法定福利費	2,806,303	2,533,553	272,750	
事業費	2,085,488	2,236,748	-151,260	
保健衛生費		11,348	-11,348	
消耗器具備品費	23,800	82,310	-58,510	
保険料	518,970	549,044	-30,074	
賃借料	953,856	953,856		
車輛費	167,325	238,449	-71,124	
車輛検査等費		6,976	-6,976	
車輛燃料	167,325	231,473	-64,148	
旅費交通費	1,210		1,210	
役員旅費	1,210		1,210	
研修研究費	27,000	2,000	25,000	
印刷製本費	8,100		8,100	
通信運搬費	117,627	136,075	-18,448	
広報費	9,100	7,800	1,300	
手数料	13,308	100	13,208	
保守料支出	233,280	233,280		
諸会費支出	10,000	10,000		
諸謝金	1,912	7,000	-5,088	
食糧費		5,486	-5,486	
事務費	231,379	205,678	25,701	
福利厚生費	231,379	199,118	32,261	
通信運搬費		6,560	-6,560	
減価償却費	178,000	29,666	148,334	
減価償却費	178,000	29,666	148,334	
サービス活動費用計(2)	20,526,812	23,327,937	-2,801,125	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,576,391	1,416,147	-2,992,538	
受取利息配当金収益	13	17	-4	
受取利息配当金収益	13	17	-4	
受取利息配当金収益	13	17	-4	
その他のサービス活動外収益	38,675	35,395	3,280	
受入研修費収益	22,000	22,000		
雑収益	16,675	13,395	3,280	
サービス活動外収益計(4)	38,688	35,412	3,276	
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	38,688	35,412	3,276	

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-1,537,703	1,451,559	-2,989,262
特別増減の部	収			
	固定資産受贈額		890,000	-890,000
	車輛運搬具受贈額		890,000	-890,000
	拠点区分間繰入金収益	600,000		600,000
	拠点区分間繰入金収益	600,000		600,000
	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収	600,000		600,000
	特別収益計(8)	600,000	890,000	-290,000
	費			
	固定資産売却損・処分損		2	-2
	車輛運搬具売却損・処分損		2	-2
用				
拠点区分間繰入金費用	750,270	731,880	18,390	
拠点区分間繰入金支出	750,270	731,880	18,390	
地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	750,270	731,880	18,390	
特別費用計(9)	750,270	731,882	18,388	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-150,270	158,118	-308,388	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,687,973	1,609,677	-3,297,650	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,932,030	4,322,353	1,609,677
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,244,057	5,932,030	-1,687,973
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,244,057	5,932,030	-1,687,973

介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資産	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金預金	5,004,096	6,270,116	1,442,380	1,198,427	243,953
有価証券	1,609,752	2,546,663			
事業未収金					
未収金					
未収補助金	3,394,344	3,723,453	1,265,352	971,736	293,616
未収収益					
貯蔵品					
立替金					
前払金					
前払費用					
1年以内回収予定長期貸付金					
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金					
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金					
1年以内回収予定サ-ビス区分間長期貸付金					
事業区分間貸付金					
拠点区分間貸付金					
サ-ビス区分間貸付金					
仮払金					
その他の流動資産					
徴収不能引当金					
その他の流動資産					
その他の流動資産					
固定資産					
基本財産	682,341	860,341	177,028	226,691	-49,663
基本財産定期預金					
投資有価証券					
減価償却累計額 △					
その他の固定資産	682,341	860,341			
機械及び装置					
車両運搬具					
器具及び備品					
貸付事業等貸付金 △					
減価償却累計額 △					
有形リース資産					
権利					
ソフトウェア					
無形リース資産					
投資有価証券					
事業区分間長期貸付金					
拠点区分間長期貸付金					
サ-ビス区分間長期貸付金					
退職手当積立基金預け金					
退職給付引当資産					
松の素積立資産					
その他の固定資産					
決算用預金					
資産の部合計	5,686,437	7,130,457	4,244,057	5,932,030	-1,687,973
負債					
流動負債					
事業未払金					
その他の未払金					
1年以内返済予定リース債務					
1年以内返済予定役員等長期借入金					
1年以内返済予定事業区分間長期借入金					
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金					
1年以内返済予定サ-ビス区分間長期借入金					
1年以内支払予定長期未払金					
未払費用					
未返還金					
預り金					
職員預り金					
前受金					
前受収益					
事業区分間借入金					
拠点区分間借入金					
サ-ビス区分間借入金					
仮受金					
貸与引当金					
その他の流動負債					
固定負債					
リース債務					
事業区分間長期借入金					
退職給付引当金					
長期未払金					
その他の固定負債					
負債の部合計			1,442,380	1,198,427	243,953
純資産の部					
基本金					
基本金					
国庫補助金等特別積立金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額			4,244,057	5,932,030	-1,687,973
次期繰越活動増減差額			4,244,057	5,932,030	-1,687,973
(うち当期活動増減差額)			-1,687,973	1,609,677	-3,297,650
純資産の部合計			4,244,057	5,932,030	-1,687,973
負債及び純資産の部合計			5,686,437	7,130,457	-1,444,020

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 居宅介護支援事業サービス区分

イ ホームヘルプ事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,544,323	7,861,982	682,341
合 計	8,544,323	7,861,982	682,341

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(5) 障害福祉サービス事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動収入	寄付金収入	1,000		1,000	
	その他の寄付金収入	1,000		1,000	
	経常経費補助金収入	2,000		2,000	
	市区町村補助金収入	2,000		2,000	
	その他の補助金収入	2,000		2,000	
	受託金収入	31,000,000	26,851,563	4,148,437	
	市区町村受託金収入	31,000,000	26,851,563	4,148,437	
	りんどう作業所運営事業受託金収入	31,000,000	26,851,563	4,148,437	
	事業収入	4,810,000	4,065,597	744,403	
	その他の事業収入	4,810,000	4,065,597	744,403	
	作業工賃収入	4,810,000	4,065,597	744,403	
	障害福祉サービス等事業収入	5,332,000	4,397,440	934,560	
	自立支援給付費収入	4,844,000	4,253,800	590,200	
	介護給付費収入	4,448,000	3,197,300	1,250,700	
	計画相談支援給付費収入	396,000	1,056,500	-660,500	
	利用者負担金収入	478,000	16,090	461,910	
	その他の事業収入	10,000	127,550	-117,550	
	補助金事業収入	10,000	127,550	-117,550	
	受取利息配当金収入	2,000	121	1,879	
	受取利息配当金収入	2,000	121	1,879	
	受取利息配当金収入	2,000	121	1,879	
	事業活動収入計(1)	41,147,000	35,314,721	5,832,279	
	事業活動支出	人件費支出	27,654,000	24,078,543	3,575,457
		職員給料支出	16,542,000	15,317,987	1,224,013
		職員賞与支出	4,571,000	3,706,858	864,142
非常勤職員給与支出		2,988,000	2,014,642	973,358	
法定福利費支出		3,553,000	3,039,056	513,944	
事業費支出		12,969,000	9,962,684	3,006,316	
保健衛生費支出		90,000	47,564	42,436	
水道光熱費支出		1,310,000	1,263,246	46,754	
燃料費支出		170,000	119,809	50,191	
消耗器具備品費支出		950,000	726,498	223,502	
保険料支出		757,000	460,886	296,114	
賃借料支出		932,000	751,424	180,576	
教育指導費支出		330,000	317,775	12,225	
車輛費支出		2,118,000	1,418,970	699,030	
車輛検査等費支出		1,226,000	740,871	485,129	
車輛燃料費		892,000	678,099	213,901	
旅費交通費支出		140,000	90,000	50,000	
役職員旅費支出		140,000	90,000	50,000	
研修研究費支出		86,000	9,632	76,368	
印刷製本費支出		137,000	82,134	54,866	
修繕費支出		350,000	64,640	285,360	
通信運搬費支出		500,000	333,029	166,971	
会議費支出		15,000		15,000	
手数料支出		80,000	28,360	51,640	
保守料支出		130,000	123,120	6,880	
諸会費支出	64,000	60,000	4,000		
作業工賃費支出	4,810,000	4,065,597	744,403		
事務費支出	184,000	111,753	72,247		
福利厚生費支出	184,000	111,753	72,247		
事業活動支出計(2)	40,807,000	34,152,980	6,654,020		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	340,000	1,161,741	-821,741		
施設整備等に よる収入	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	2,000		2,000	
	車輛運搬具取得支出	1,000		1,000	
	車輛運搬具取得支出	1,000		1,000	
	器具及び備品取得支出	1,000		1,000	

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	施設整備等支出計(5)	2,000		2,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,000		-2,000
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
	サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
	障害福祉サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
	相談支援サービス区分間繰入金収入	2,000		2,000
	その他の活動収入計(7)	3,000		3,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,517,000	1,207,320	309,680
	拠点区分間繰入金支出	1,517,000	1,207,320	309,680
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	916,000	607,320	308,680
共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	1,000		1,000	
介護保険事業拠点区分間繰入金支出	600,000	600,000		
サービス区分間繰入金支出	3,000		3,000	
サービス区分間繰入金支出	3,000		3,000	
障害福祉サービス事業サービス区分間繰入金支	1,000		1,000	
相談支援サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
りんどう運営事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
その他の活動支出計(8)	1,520,000	1,207,320	312,680	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,517,000	-1,207,320	-309,680	
予備費支出(10)	3,000		3,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,182,000	-45,579	-1,136,421
前期末支払資金残高(12)		1,182,000	1,610,970	-428,970
当期末支払資金残高(11)+(12)			1,565,391	-1,565,391

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	26,851,563	28,698,500	-1,846,937
		市区町村受託金収益	26,851,563	28,698,500	-1,846,937
		りんどう作業所運営事業受託金収益	26,851,563	28,698,500	-1,846,937
		事業収益	4,065,597	3,740,649	324,948
		その他の事業収益	4,065,597	3,740,649	324,948
		作業工賃収益	4,065,597	3,740,649	324,948
		障害福祉サービス等事業収益	4,397,440	3,614,960	782,480
		自立支援給付費収益	4,253,800	3,559,760	694,040
		介護給付費収益	3,197,300	3,190,690	6,610
		計画相談支援給付費収益	1,056,500	369,070	687,430
		利用者負担金収益	16,090	55,200	-39,110
		利用者負担金収益	16,090	55,200	-39,110
		その他の事業収益	127,550		127,550
		補助金事業収益	127,550		127,550
	サービス活動収益計(1)	35,314,600	36,054,109	-739,509	
	費	人件費	24,078,543	26,294,661	-2,216,118
		職員給料	15,317,987	17,015,626	-1,697,639
		職員賞与	3,706,858	4,079,363	-372,505
		非常勤職員給与	2,014,642	1,979,588	35,054
		法定福利費	3,039,056	3,220,084	-181,028
		事業費	9,962,684	9,369,138	593,546
		保健衛生費	47,564	17,028	30,536
		水道光熱費	1,263,246	1,236,089	27,157
		燃料費	119,809	148,731	-28,922
		消耗器具備品費	726,498	574,678	151,820
		保険料	460,886	491,399	-30,513
		貸借料	751,424	903,096	-151,672
		教育指導費	317,775	273,283	44,492
		車輜費	1,418,970	1,327,761	91,209
		車輜検査等費	740,871	666,836	74,035
		車輜燃料	678,099	660,925	17,174
		旅費交通費	90,000	90,860	-860
		役職員旅費	90,000	90,860	-860
		研修研究費	9,632		9,632
		印刷製本費	82,134		82,134
		修繕費	64,640	18,620	46,020
		通信運搬費	333,029	335,784	-2,755
		会議費		2,160	-2,160
		手数料	28,360	22,380	5,980
		保守料支出	123,120	123,120	
		諸会費支出	60,000	63,500	-3,500
		作業工賃費支出	4,065,597	3,740,649	324,948
		事務費	111,753	112,729	-976
		福利厚生費	111,753	112,729	-976
		減価償却費	1,004,678	929,715	74,963
		減価償却費	1,004,678	929,715	74,963
		サービス活動費用計(2)	35,157,658	36,706,243	-1,548,585
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	156,942	-652,134	809,076
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	121	89	32
		受取利息配当金収益	121	89	32
		受取利息配当金収益	121	89	32
		サービス活動外収益計(4)	121	89	32
	費				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	121	89	32
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	157,063	-652,045	809,108
特	収	固定資産受贈額		3,500,000	-3,500,000
		車輜運搬具受贈額		3,500,000	-3,500,000
		特別収益計(8)		3,500,000	-3,500,000

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
別増減の部	費				
	固定資産売却損・処分損		1	-1	
	車両運搬具売却損・処分損		1	-1	
	拠点区分間繰入金費用	1,207,320	815,400	391,920	
	拠点区分間繰入金支出	1,207,320	815,400	391,920	
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	607,320	815,400	-208,080	
	介護保険事業拠点区分間繰入金支出	600,000		600,000	
	特別費用計(9)	1,207,320	815,401	391,919	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,207,320	2,684,599	-3,891,919	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,050,257	2,032,554	-3,082,811	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	5,484,266	3,451,712	2,032,554
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,434,009	5,484,266	-1,050,257
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,434,009	5,484,266	-1,050,257	

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資産	部の		部の		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	7,199,703	3,929,707	5,634,312	2,318,737	3,315,575	
現金預金	6,040,855	3,004,267				
有価証券						
事業未収金	1,130,848	925,440	1,183,789	1,052,515	131,274	
未収補助金	28,000		4,148,437	901,500	3,246,937	
未収収益						
貯蔵品						
立替金						
前払費用						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金						
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金						
事業区分間貸付金						
事業区分間貸付金						
サービス区分間貸付金						
仮払金						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
その他の流動資産						
その他の流動資産						
固定資産	2,868,618	3,873,296	302,086	364,722	-62,636	
基本財産						
基本財産定期預金						
投資有価証券						
減価償却累計額 △						
その他の固定資産	2,868,618	3,873,296				
機械及び装置						
車輦運搬器具						
器具及び備品						
貸付事業等貸付金 △						
減価償却累計額 △						
有形リース資産						
権利						
ソフトウェア						
無形リース資産						
投資有価証券						
事業区分間長期貸付金						
拠点区分間長期貸付金						
サービス区分間長期貸付金						
退職手当引当金						
退職給付引当金						
松の実積立資産						
その他の固定資産						
決算用預金						
資産の部合計	10,068,321	7,803,003	10,068,321	7,803,003	2,265,318	
負債及び純資産の部合計						
負債の部						
流動負債						
事業未払金						
その他の未払金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内返済予定役員等長期借入金						
1年以内返済予定事業区分間長期借入金						
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金						
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
未返還金						
預り金						
職員預り金						
前受金						
前受収益						
事業区分間借入金						
事業区分間借入金						
サービス区分間借入金						
仮受金						
貸与引当金						
その他の流動負債						
固定負債						
リース債務						
事業区分間長期借入金						
退職給付引当金						
長期未払金						
その他の固定負債						
負債の部合計			5,634,312	2,318,737	3,315,575	
純資産の部						
基本金						
基本金						
国庫補助金等特別積立金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						
純資産の部合計			4,434,009	5,484,266	-1,050,257	
負債及び純資産の部合計			10,068,321	7,803,003	2,265,318	

計算書類に対する注記

(障害福祉サービス事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年会計基準)により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 障害福祉サービス事業サービス区分

イ 相談支援事業サービス区分

ウ りんどう作業所運営事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は、作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,980,990	4,112,372	2,868,618
合 計	6,980,990	4,112,372	2,868,618

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(6) 小口資金貸付事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 小口貸付事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

小口資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	1,050,000	993,000	57,000
	償還金収入	1,050,000	993,000	57,000
	受取利息配当金収入	2,000	33	1,967
	受取利息配当金収入	2,000	33	1,967
	受取利息配当金収入	2,000	33	1,967
	事業活動収入計(1)	1,052,000	993,033	58,967
支出	貸付事業支出	4,135,000	641,000	3,494,000
	貸付金支出	4,135,000	641,000	3,494,000
	事業活動支出計(2)	4,135,000	641,000	3,494,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,083,000	352,033	-3,435,033
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,000		2,000
	拠点区分間繰入金収入	2,000		2,000
	善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	2,000		2,000
	その他の活動収入計(7)	2,000		2,000
支出				
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,000		2,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,081,000	352,033	-3,433,033
	前期末支払資金残高(12)	3,081,000	3,285,745	-204,745
	当期末支払資金残高(11)+(12)		3,637,778	-3,637,778

小口資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	33	32	1
	受取利息配当金収益	33	32	1
	受取利息配当金収益	33	32	1
	サービス活動外収益計(4)	33	32	1
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33	32	1
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	33	32	1
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	その他の特別損失	300,000		300,000
	その他の特別損失	300,000		300,000
	特別費用計(9)	300,000		300,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-300,000		-300,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-299,967	32	-299,999
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	8,555,651	8,555,619	32
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,255,684	8,555,651	-299,967
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,255,684	8,555,651	-299,967

小口資金貸付事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資産の部	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	3,637,778	3,285,745		
有価証券				
事業未収金				
未収金				
未収補助金				
未収収益				
貯蔵品				
立替金				
前払金				
前払費用				
1年以内回収予定長期貸付金				
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				
事業区分間貸付金				
拠点区分間貸付金				
サービス区分間貸付金				
仮払金				
その他の流動資産				
徴収不能引当金				
その他の流動資産				
その他の流動資産				
固定資産				
基本財産	4,617,906	5,269,906		
基本財産定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額 △				
その他の固定資産				
機械及び装置				
車輛運搬具				
器具及び備品				
貸付事業等貸付金 △				
減価償却累計額				
有形リース資産				
権利				
ソフトウェア				
無形リース資産				
投資有価証券				
事業区分間長期貸付金				
拠点区分間長期貸付金				
サービス区分間長期貸付金				
退職手当積立基金預け金				
退職給付引当資産				
松の実積立資産				
その他の固定資産				
決算用預金				
資産の部合計	8,255,684	8,555,651		
流動負債				
事業未払金				
その他の未払金				
1年以内返済予定リース債務				
1年以内返済予定役員等長期借入金				
1年以内返済予定事業区分間長期借入金				
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金				
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金				
未払費用				
未返還金				
預り金				
職員預り金				
前受金				
前受収益				
事業区分間借入金				
拠点区分間借入金				
サービス区分間借入金				
仮受金				
貸与引当金				
その他の流動負債				
固定負債				
リース債務				
事業区分間長期借入金				
退職給付引当金				
長期未払金				
その他の固定負債				
負債の部合計				
純資産の部				
基本金				
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	8,255,684	8,555,651		
前期繰越活動増減差額				
(うち当期活動増減差額)	-299,967	-299,967		
純資産の部合計	8,255,684	8,555,651		
負債及び純資産の部合計	8,255,684	8,555,651		
増				
減				
増				
減				

計算書類に対する注記

(小口資金貸付事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 小口資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

ア 社会福祉金庫貸付事業サービス区分

イ 高額療養費貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付金	1,977,491	0	1,977,491
高額療養費貸付金	2,640,415	0	2,640,415
合 計	4,617,906	0	4,617,906

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



(7) 生活福祉資金貸付事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

生活福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	783,000	757,321	25,679
	都道府県社協受託金収入	783,000	757,321	25,679
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	758,000	732,321	25,679
	生活福祉資金貸付事業受託金収入(臨)	25,000	25,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1	999
	受取利息配当金収入	1,000	1	999
	受取利息配当金収入	1,000	1	999
	事業活動収入計(1)	784,000	757,322	26,678
	支出			
	人件費支出	634,000	634,000	
	職員給料支出	634,000	634,000	
	事業費支出	150,000	123,322	26,678
	消耗器具備品費支出	70,000	52,322	17,678
通信運搬費支出	34,000	34,000		
会議費支出	2,000		2,000	
手数料支出	44,000	37,000	7,000	
事業活動支出計(2)	784,000	757,322	26,678	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

生活福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	757,321	840,069	-82,748
	益	都道府県社協受託金収益	757,321	840,069	-82,748
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	732,321	815,069	-82,748
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	25,000	25,000	
		サービス活動収益計(1)	757,321	840,069	-82,748
	費	人件費	634,000	746,000	-112,000
		職員給料	634,000	746,000	-112,000
		事業費	123,322	94,070	29,252
		消耗器具備品費	52,322	53,670	-1,348
		通信運搬費	34,000	25,400	8,600
手数料		37,000	15,000	22,000	
	サービス活動費用計(2)	757,322	840,070	-82,748	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1	-1		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1	1	
	益	受取利息配当金収益	1	1	
		受取利息配当金収益	1	1	
		サービス活動外収益計(4)	1	1	
	費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1	1		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

生活福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資産		負債の部		純資産の部	
	前年度末	当年度末	前年度末	当年度末	増減
流動資産			流動負債		
現金預金			事業未払金		
有価証券			その他の未払金		
事業未収金			1年以内返済予定リース債務		
未収金			1年以内返済予定役員等長期借入金		
未収補助金			1年以内返済予定事業区分間長期借入金		
未収収益			1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		
貯蔵品			1年以内返済予定サービス区分間長期借入金		
立替金			1年以内支払予定長期未払金		
前払金			未払費用		
前払費用			未返還金		
1年以内回収予定長期貸付金			預り金		
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			職員預り金		
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			前受金		
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金			前受収益		
事業区分間貸付金			事業区分間借入金		
拠点区分間貸付金			サービス区分間借入金		
サービス区分間貸付金			仮受金		
仮払金			貸与引当金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
その他の流動資産			リース債務		
その他の流動資産			事業区分間長期借入金		
その他の流動資産			退職給付引当金		
その他の流動資産			長期未払金		
その他の流動資産			その他の固定負債		
その他の流動資産			負債の部合計		
固定資産					
基本財産			純資産の部		
基本財産定期預金			基本金		
投資有価証券			基本金		
減価償却累計額 △			国庫補助金等特別積立金		
その他の固定資産			国庫補助金等特別積立金		
機械及び装置			その他の積立金		
車輦運搬具			その他の積立金		
器具及び備品			次期繰越活動増減差額		
貸付事業等貸付金 △			次期繰越活動増減差額		
減価償却累計額 △			(うち当期活動増減差額)		
有形リース資産					
権利					
ソフトウェア					
無形リース資産					
投資有価証券					
事業区分間長期貸付金					
拠点区分間長期貸付金					
サービス区分間長期貸付金					
退職手当積立基金預け金					
退職給付引当資産					
松の美積立資産					
その他の固定資産					
決算用預金					
資産の部合計			純資産の部合計		
			負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記

(生活福祉資金貸付事業拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))
ア 生活福祉資金貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

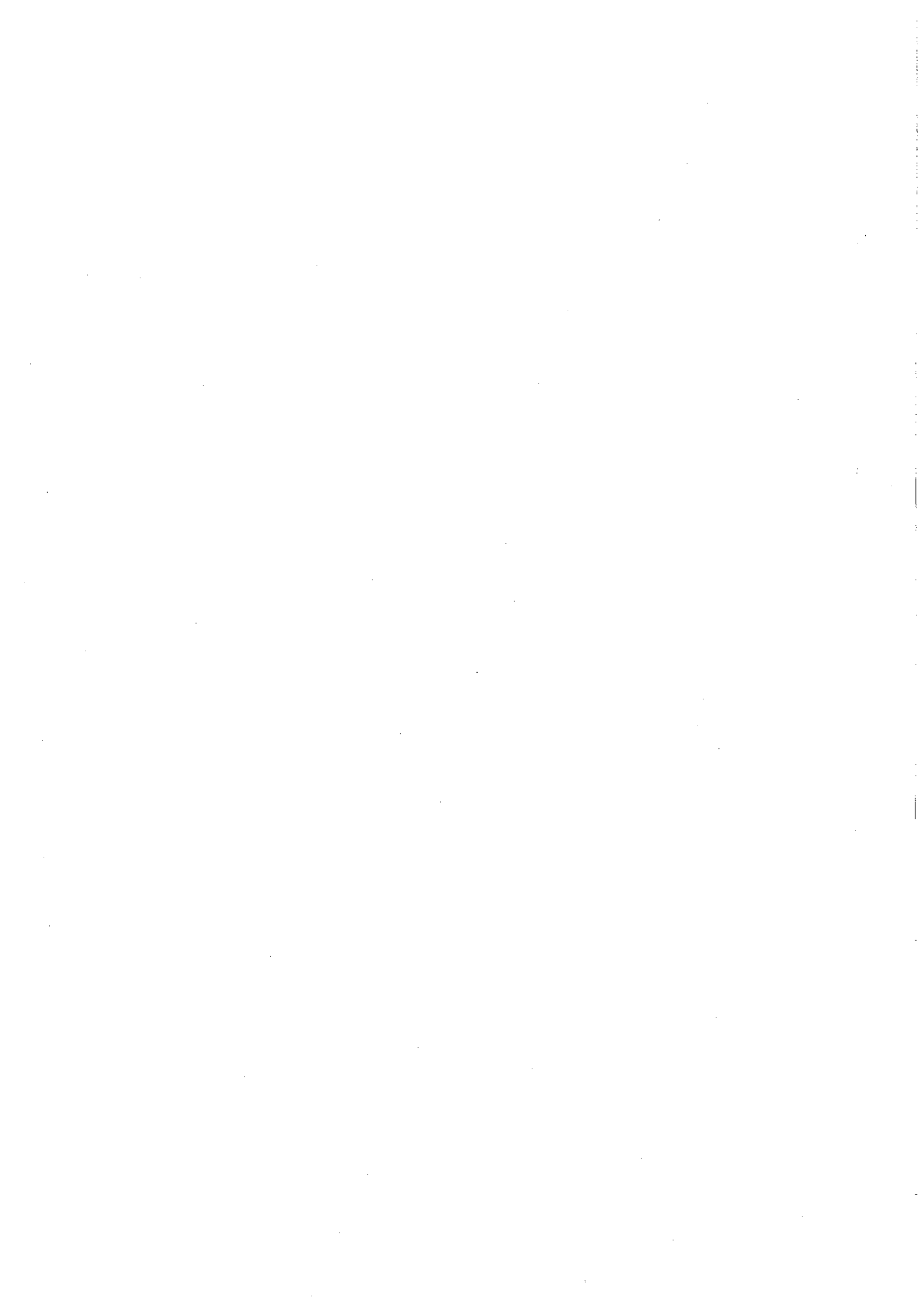
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし



(8) 善意銀行運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

善意銀行運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄付金収入	1,400,000	1,454,744	-54,744
	経常経費寄付金収入	1,400,000	1,454,744	-54,744
	受取利息配当金収入	10,000	398	9,602
	受取利息配当金収入	10,000	398	9,602
	善意銀行受取利息配当金収入	10,000	398	9,602
	事業活動収入計(1)	1,410,000	1,455,142	-45,142
	支出			
	事業費支出	1,400,000	887,803	512,197
	善意銀行指定支出費	1,400,000	887,803	512,197
指定費出費	1,300,000	857,803	442,197	
一般支出費	100,000	30,000	70,000	
事業活動支出計(2)	1,400,000	887,803	512,197	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,000	567,339	-557,339	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	3,778,000	3,159,003	618,997
	拠点区分間繰入金支出	3,778,000	3,159,003	618,997
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	3,776,000	3,159,003	616,997
	小口貸付事業拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000
その他の活動支出計(8)	3,778,000	3,159,003	618,997	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,778,000	-3,159,003	-618,997	
予備費支出(10)	9,232,000	—	9,232,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-13,000,000	-2,591,664	-10,408,336	
前期末支払資金残高(12)	13,000,000	12,820,625	179,375	
当期末支払資金残高(11)+(12)		10,228,961	-10,228,961	

善意銀行運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄付金収益	1,454,744	1,305,097	149,647
	善意銀行預託金収益	1,454,744	1,305,097	149,647
	サービス活動収益計(1)	1,454,744	1,305,097	149,647
	費用			
	事業費	887,803	923,569	-35,766
	会議費		5,780	-5,780
	善意銀行支出費	887,803	917,789	-29,986
	指定支出費	857,803	917,789	-59,986
	一般支出費	30,000		30,000
サービス活動費用計(2)	887,803	923,569	-35,766	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	566,941	381,528	185,413	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	398	415	-17
	受取利息配当金収益	398	415	-17
	善意銀行受取利息配当金収益	398	415	-17
	サービス活動外収益計(4)	398	415	-17
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	398	415	-17	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	567,339	381,943	185,396	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,159,003	2,179,787	979,216
	拠点区分間繰入金支出	3,159,003	2,179,787	979,216
地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	3,159,003	2,179,787	979,216	
特別費用計(9)	3,159,003	2,179,787	979,216	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,159,003	-2,179,787	-979,216	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,591,664	-1,797,844	-793,820	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,820,625	14,618,469	-1,797,844
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,228,961	12,820,625	-2,591,664
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,228,961	12,820,625	-2,591,664

善意銀行運営事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資産	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	10,228,961	12,820,625		
有価証券				
事業未収金				
未収金				
未収補助金				
未収収益				
貯蔵品				
立替金				
前払費用				
1年以内回収予定長期貸付金				
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				
事業区分間貸付金				
事業区分間貸付金				
サービス区分間貸付金				
仮払金				
その他の流動資産				
徴収不能引当金				
その他の流動資産				
その他の流動資産				
固定資産				
基本財産				
基本財産定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額 △				
その他の固定資産				
機械及び装置				
車輦運搬具				
器具及び備品				
貸付事業等貸付金				
減価償却累計額 △				
有形リース資産				
権利				
ソフトウェア				
無形リース資産				
投資有価証券				
事業区分間長期貸付金				
拠点区分間長期貸付金				
サービス区分間長期貸付金				
カービスマ当積立基金預け金				
退職手当積立基金預け金				
退職給付引当資産				
松の実積立資産				
その他の固定資産				
決算用預金				
資産の部合計	10,228,961	12,820,625		
流動負債				
事業未払金				
その他の未払金				
1年以内返済予定リース債務				
1年以内返済予定役員等長期借入金				
1年以内返済予定事業区分間長期借入金				
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金				
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金				
未払費用				
未返還金				
預り金				
職員預り金				
前受金				
前受収益				
事業区分間借入金				
事業区分間借入金				
サービス区分間借入金				
仮受金				
賞与引当金				
その他の流動負債				
固定負債				
リース債務				
事業区分間長期借入金				
退職給付引当金				
長期未払金				
その他の固定負債				
負債の部合計				
基本金				
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	10,228,961	12,820,625		
次期繰越活動増減差額	10,228,961	12,820,625		
(うち当期活動増減差額)	-2,591,664	-1,797,844		
純資産の部合計	10,228,961	12,820,625		
負債及び純資産の部合計	10,228,961	12,820,625		
増				
減				
増				
減				

計算書類に対する注記

(善意銀行運営事業拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 善意銀行運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
ア 善意銀行運営事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(9) 松の実基金運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

松の実基金運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄付金収入	158,000	151,498	6,502
	松の実基金寄付金収入	158,000	151,498	6,502
	受取利息配当金収入	63,000	59,548	3,452
	受取利息配当金収入	63,000	59,548	3,452
	受取利息配当金収入	1,000	2	998
	松の実基金積立資産受取利息	50,000	47,546	2,454
	松の実基金配当金収入	12,000	12,000	
	事業活動収入計(1)	221,000	211,046	9,954
	支出			
事業活動支出計(2)				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	221,000	211,046	9,954	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	基金積立資産支出	220,000	211,046	8,954
	松の実基金積立資産支出	220,000	211,046	8,954
	拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
	拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
その他の活動支出計(8)	221,000	211,046	9,954	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-221,000	-211,046	-9,954	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

松の実基金運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄付金収益	151,498	12,578	138,920
	松の実基金寄付金収益	151,498	12,578	138,920
	サービス活動収益計(1)	151,498	12,578	138,920
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	151,498	12,578	138,920
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	59,548	63,021	-3,473
	受取利息配当金収益	59,548	63,021	-3,473
	受取利息配当金収益	2	1	1
	松の実基金積立資産受取利息	47,546	51,020	-3,474
	松の実基金配当金収益	12,000	12,000	
	サービス活動外収益計(4)	59,548	63,021	-3,473
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	59,548	63,021	-3,473
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	211,046	75,599	135,447
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	211,046	75,599	135,447
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	140,314,673	140,239,074	75,599
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	140,525,719	140,314,673	211,046
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	140,525,719	140,314,673	211,046

松の実基金運営事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増	減	増	減
流動資産		流動負債	
現金預金		事業未払金	
有価証券		その他の未払金	
事業未収金		1年以内返済予定リース債務	
未収金		1年以内返済予定役員等長期借入金	
未収補助金		1年以内返済予定事業区分間長期借入金	
未収収益		1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	
貯蔵品		1年以内返済予定リース区分間長期借入金	
立替金		未払費用	
前払金		未返還金	
前払費用		預り金	
1年以内回収予定長期貸付金		職員預り金	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金		前受金	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		前受収益	
1年以内回収予定リース区分間長期貸付金		事業区分間借入金	
事業区分間貸付金		拠点区分間借入金	
拠点区分間貸付金		リース区分間借入金	
リース区分間貸付金		仮受金	
仮払金		賞与引当金	
その他の流動資産		その他の流動負債	
徴収不能引当金		固定負債	
その他の流動資産		リース債務	
その他の流動資産		事業区分間長期借入金	
固定資産	140,525,719	退職給付引当金	
基本財産		長期未払金	
基本財産定期預金	140,525,719	その他の固定負債	
投資有価証券		負債の部合計	
減価償却累計額 △			
その他の固定資産	140,525,719		
機械及び装置		純資産の部	
車輦運搬具		基本金	
器具及び備品		国庫補助金等特別積立金	
貸付事業等貸付金		国庫補助金等特別積立金	
減価償却累計額 △		その他の積立金	
有形リース資産		その他の積立金	
権利		次期繰越活動増減差額	140,525,719
ソフトウェア		次期繰越活動増減差額	140,314,673
無形リース資産		(うち当期活動増減差額)	75,599
投資有価証券			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
リース区分間長期貸付金			
リース区分間長期貸付金			
退職手当積立基金預け金			
退職給付引当資産			
松の基金預金	140,525,719		
その他の固定資産			
決算用預金			
資産の部合計	140,525,719	純資産の部合計	140,525,719
		負債及び純資産の部合計	140,314,673
			211,046
			211,046

計算書類に対する注記

(松の実基金運営事業拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 松の実基金運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))は作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))
 - ア 松の実基金運営事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成27年度第1回とちぎ未来債	10,000,000	9,974,290	-25,710
合 計	10,000,000	9,974,290	-25,710

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

5 公益事業区分（拠点区分別）

（1） 地域包括支援センター運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 地域包括支援センター運営事業拠点計算書類に対する注記（別紙 2）

地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	受託金収入	44,237,000	40,320,526	3,916,474
	市区町村受託金収入	44,237,000	40,320,526	3,916,474
	地域包括支援センター事業受託金収入	44,237,000	40,320,526	3,916,474
	介護保険事業収入	14,988,000	16,075,087	-1,087,087
	居宅介護支援介護料収入	6,857,000	7,175,937	-318,937
	介護予防支援介護料収入	6,857,000	7,175,937	-318,937
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,131,000	8,899,150	-768,150
	事業費収入	8,131,000	8,899,150	-768,150
	受取利息配当金収入	1,000	143	857
	受取利息配当金収入	1,000	143	857
	受取利息配当金収入	1,000	143	857
	事業活動収入計(1)	59,226,000	56,395,756	2,830,244
活動による支出	支出			
	人件費支出	37,337,000	34,786,619	2,550,381
	職員給料支出	16,709,000	16,534,816	174,184
	職員賞与支出	5,376,000	4,847,680	528,320
	非常勤職員給与支出	9,597,000	8,599,830	997,170
	法定福利費支出	5,655,000	4,804,293	850,707
	事業費支出	22,572,000	20,271,549	2,300,451
	消耗器具備品費支出	536,000	303,004	232,996
	保険料支出	431,000	347,197	83,803
	賃借料支出	2,043,000	1,952,247	90,753
	車輦費支出	636,000	571,704	64,296
	車輦検査等費支出	150,000	95,237	54,763
	車輦燃料費	486,000	476,467	9,533
	旅費交通費支出	92,000	47,000	45,000
	役職員旅費支出	92,000	47,000	45,000
	研修研究費支出	186,000	118,700	67,300
	印刷製本費支出	116,000	56,700	59,300
	修繕費支出	200,000		200,000
	通信運搬費支出	517,000	493,680	23,320
	広報費支出	100,000	65,448	34,552
	業務委託費支出	13,736,000	13,343,704	392,296
	手数料支出	1,810,000	1,419,630	390,370
	保守料支出	273,000	272,160	840
	諸謝金支出	1,876,000	1,268,779	607,221
	食糧費支出	20,000	11,596	8,404
	事務費支出	196,000	182,968	13,032
福利厚生費支出	196,000	182,968	13,032	
事業活動支出計(2)	60,105,000	55,241,136	4,863,864	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-879,000	1,154,620	-2,033,620	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
	サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
	予防給付事業サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
	その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
活動による支出	支出			
	事業区分間繰入金支出	1,081,000	975,720	105,280
	事業区分間繰入金支出	1,081,000	975,720	105,280
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	1,081,000	975,720	105,280
	サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
包括的・任意サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	

地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	その他の活動支出計(8)	1,082,000	975,720	106,280
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,081,000	-975,720	-105,280
	予備費支出(10)	440,000	—	440,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,400,000	178,900	-2,578,900
	前期末支払資金残高(12)	2,400,000	2,738,300	-338,300
	当期末支払資金残高(11)+(12)		2,917,200	-2,917,200

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	40,320,526	36,024,249	4,296,277
	益	市区町村受託金収益	40,320,526	36,024,249	4,296,277
		地域包括支援センター事業受託金収益	40,320,526	36,024,249	4,296,277
		介護保険事業収益	16,075,087	14,139,116	1,935,971
		居宅介護支援介護料収益	7,175,937	9,981,116	-2,805,179
		介護予防支援介護料収益	7,175,937	9,981,116	-2,805,179
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,899,150	4,158,000	4,741,150
		事業費収益	8,899,150	4,158,000	4,741,150
		サービス活動収益計(1)	56,395,613	50,163,365	6,232,248
	費	人件費	34,786,619	30,648,087	4,138,532
		職員給料	16,534,816	13,620,463	2,914,353
		職員賞与	4,847,680	4,093,988	753,692
		非常勤職員給与	8,599,830	8,571,680	28,150
		法定福利費	4,804,293	4,361,956	442,337
		事業費	20,271,549	18,360,224	1,911,325
		消耗器具備品費	303,004	733,975	-430,971
保険料		347,197	308,256	38,941	
賃借料		1,952,247	1,875,288	76,959	
車輛費		571,704	580,318	-8,614	
車輛検査等費		95,237	167,799	-72,562	
車輛燃料		476,467	412,519	63,948	
旅費交通費		47,000	19,360	27,640	
役員旅費		47,000	19,360	27,640	
研修研究費		118,700	62,000	56,700	
印刷製本費		56,700	71,064	-14,364	
修繕費		49,680	49,680	-49,680	
通信運搬費		493,680	448,963	44,717	
広報費		65,448	96,336	-30,888	
業務委託費		13,343,704	11,449,018	1,894,686	
手数料		1,419,630	1,327,206	92,424	
保守料支出		272,160	259,200	12,960	
諸謝金		1,268,779	1,060,000	208,779	
食糧費	11,596	19,560	-7,964		
事務費	182,968	147,454	35,514		
福利厚生費	182,968	147,454	35,514		
	サービス活動費用計(2)	55,241,136	49,155,765	6,085,371	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,154,477	1,007,600	146,877	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	143	140	3
	益	受取利息配当金収益	143	140	3
		受取利息配当金収益	143	140	3
		サービス活動外収益計(4)	143	140	3
	費				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	143	140	3	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,154,620	1,007,740	146,880	
特 別 増 減 の 部	収				
	費	特別収益計(8)			
		事業区分間繰入金費用	975,720	710,240	265,480
		事業区分間繰入金費用	975,720	710,240	265,480
		社会福祉事業区分繰入金費用	975,720	710,240	265,480
	特別費用計(9)	975,720	710,240	265,480	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-975,720	-710,240	-265,480	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	178,900	297,500	-118,600	
繰 越 活 動 増 減		前期繰越活動増減差額(12)	2,738,300	2,440,800	297,500
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,917,200	2,738,300	178,900
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)				

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差 額 の 部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,917,200	2,738,300	178,900

地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産		流動負債	
現金預金	10,527,322	事業未払金	7,610,122
有価証券	7,610,122	その他の未払金	
事業未収金	2,917,200	1年以内返済予定リース債務	2,612,394
未収金		1年以内返済予定役員等長期借入金	4,684,137
未収補助金		1年以内返済予定事業区分間長期借入金	7,177,036
未収収益		1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	7,146
貯蔵品		1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	278,015
立替金		1年以内支払予定長期未払金	
前払金		未払費用	
前払費用		未返還金	
1年以内回収予定長期貸付金		預り金	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金		職員預り金	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		前受金	
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金		前受収益	
事業区分間貸付金		事業区分間借入金	
事業区分間貸付金		拠点区分間借入金	
サービス区分間貸付金		サービス区分間借入金	
仮払金		仮受金	
その他の流動資産		貸与引当金	
徴収不能引当金		その他の流動負債	
その他の流動資産		固定負債	
固定資産		リース債務	
基本財産		事業区分間長期借入金	
基本財産		退職給付引当金	
投資有価証券		長期未払金	
減価償却累計額 △		その他の固定負債	
その他の固定資産		負債の部合計	9,993,909
機械及び装置			
車輜運搬具		純資産の部	
器具及び備品		基本金	
貸付事業等貸付金 △		基本金	
減価償却累計額 △		国庫補助金等特別積立金	
有形リース資産		国庫補助金等特別積立金	
権利		その他の積立金	
ソフトウエア		その他の積立金	
無形リース資産		次期繰越活動増減差額	2,917,200
投資有価証券		次期繰越活動増減差額	2,917,200
事業区分間長期貸付金		(うち当期活動増減差額)	178,900
事業区分間長期貸付金			
サービス区分間長期貸付金			
退職手当積立基金預け金			
退職給付引当資産			
松の妻積立資産			
その他の固定資産			
決算用預金			
資産の部合計	10,527,322	純資産の部合計	2,738,300
		負債及び純資産の部合計	12,732,209
		増	-2,204,887
		減	-2,383,787
		増減	-2,383,787

計算書類に対する注記

(地域包括支援センター運営事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更している。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊶))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊷))
 - ア 介護予防事業サービス区分
 - イ 包括的・任意事業サービス区分
 - ウ 予防給付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 30 年度

附属明細書

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

1 寄附金収益明細書（法人全体）

（別紙 3②）

寄附金収益明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙3 (2)
(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
寄付金 遠藤和男 (寄居)	経常	1	1,000		善意銀行運営事業 1,000
寄付金 那須野ヶ原ライオンズクラブ		1	100,000		100,000
寄付金 遠藤和男 (寄居)		1	1,000		1,000
寄付金 草野勇三(湯本)		1	3,000		3,000
寄付金 若井昭男		1	100,000		100,000
寄付金 連合栃木那須地域協議会		1	15,000		15,000
寄付金 遠藤和男 (寄居)		1	1,000		1,000
寄付金 草野勇三 (湯本)		1	3,000		3,000
寄付金 遠藤和男 (寄居)		1	1,000		1,000
寄付金 草野勇三		1	3,000		3,000
寄付金 那須町障害者施設支援チャリティ実行委		1	10,000		10,000
寄付金 那須町障害者施設支援チャリティ実行委		1	307,975		307,975
寄付金 那須公民館 親子でトライ!		1	66		66
寄付金 遠藤和男 (寄居)		1	1,000		1,000
寄付金 草野勇三 (湯本)		1	3,000		3,000
寄付金 那須公民館		1	346		346
寄付金 成沢スポーツ愛好会		1	24,205		24,205
寄付金 伊王野ふるさとゴルフまつり		1	54,280		54,280
寄付金 混声合唱団「かでんつ」		1	10,000		10,000
寄付金 草野勇三		1	3,000		3,000
寄付金 遠藤和男		1	1,000		1,000
寄付金 ふれあい工房		1	820		820
寄付金 匿名1		1	5,300		5,300
寄付金 匿名2		1	864		864
寄付金 那須町里親会		1	43,754		43,754
寄付金 遠藤和男 (寄居)		1	1,000		1,000
寄付金 草野勇三 (湯本)		1	3,000		3,000
寄付金 那須公民館「那須の夜会」移動教室		1	26		26
寄付金 JANAすの那須営農経済センター		1	43,957		43,957

寄附金収益明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙3 (2)
(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
寄付金 草野勇三 (湯本)		1	3,000		善意銀行運営事業 3,000 松の実基金運営事業
寄付金 宇都宮ヤクルト販売 (株)		1	16,000		16,000
寄付金 遠藤和男 (寄居)		1	1,000		1,000
寄付金 遠藤和男 (寄居)		1	1,000		1,000
寄付金 師津原自洽公民館		1	8,003		8,003
寄付金 草野勇三 (湯本)		1	3,000		3,000
歳末たすけあい指定		1			
歳末たすけあい指定		1			
歳末たすけあい指定		1			
歳末たすけあい指定		1			
歳末たすけあい指定		1			
歳末たすけあい指定		1			
寄付金 そばの里伊野愛好会		1	44,000		44,000
寄付金 チャリティ福社鍋募金		1	17,427		17,427
寄付金 伊野城山保存会		1	30,000		30,000
寄付金 東山道ふるさと物産センター組合		1	30,000		30,000
寄付金 道の駅東山道伊野従業員一同		1	167,000		167,000
寄付金 那須町民生委員・児童委員協議会		1	32		32
りんどう作業所指定		1			
歳末たすけあい指定		1			
寄付金 スターライト友の会		1	12,609		12,609
寄付金 石田金作		1	30,000		30,000
寄付金 大輪信子		1	20,000		20,000
歳末たすけあい指定		1			
歳末たすけあい指定		1			
寄付金 高久ミヨ		1	10,000		10,000
寄付金 自治労働木県本部		1	30,000		30,000
寄付金 市川守男		1	10,000		10,000
寄付金 草野勇三 (湯本)		1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義		1	10,000		10,000

寄附金収益明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙 3 (②)
(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳 善意銀行運営事業 松の実基金運営事業
寄付金 遠藤和男 (寄居)		1	1,000		1,000
寄付金 平成31年度那須町新成人一同		1	21,459		21,459
寄付金 那須こども塾		1	112		112
寄付金 遠藤和男 (寄居)		1	1,000		1,000
寄付金 草野勇三 (湯本)		1	3,000		3,000
寄付金 芦野公民館		1	25,807		25,807
寄付金 芦野公民館		1	100		100
寄付金 芦野公民館		1	17		17
寄付金 渡辺登志雄		1	200,000		200,000
寄付金 那須町医師会・那須町歯科医師会		1	2,500		2,500
寄付金 遠藤和男 (寄居)		1	1,000		1,000
寄付金 草野勇三 (湯本)		1	3,000		3,000
寄付金 那須町民生委員・児童委員協議会		1	1,466		1,466
寄付金 大森兼義		1	5,000		5,000
寄付金 新春色紙展実行委員会		1	150,000		150,000
寄付金 那須公民館英会話教室		1	4		4
寄付金 那須公民館大人の社会科見学		1	113		113
区分小計		75	1,606,242		1,454,744
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					151,498

寄附金収益明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙3 ②
(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
	償還				善意銀行運営事業 松の実金運営事業
区分小計	固定				
区分小計 合 計		75	1,606,242	1,454,744	151,498

2 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）

（別紙 3④）

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

別紙3 (4)
(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元		繰入先	繰入金の財源		金額	使用目的等
事業区分名	繰入元		繰入金の財源	繰入金の財源		
包括的・任意事業	退職積立金	繰入先	運用収入	繰入金の財源	243,930	退職手当積立金掛金4月～6月分支払
			運用収入	繰入金の財源	243,930	退職手当積立金掛金4月～6月分預かり(地域包括より)
			運用収入	繰入金の財源	243,930	退職手当積立金掛金7月～9月分支払
			運用収入	繰入金の財源	243,930	退職手当積立金掛金7月～9月分預かり(地域包括より)
包括的・任意事業	退職積立金	繰入先	運用収入	繰入金の財源	243,930	退職手当積立金掛金10月～12月分支払
			運用収入	繰入金の財源	243,930	退職手当積立金掛金10月～12月分預かり(地域包括)
包括的・任意事業	退職積立金	繰入先	運用収入	繰入金の財源	243,930	退職手当積立金掛金1月～3月分支払

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元		繰入先	繰入金の財源		金額	使用目的等
拠点区分名	繰入元		繰入金の財源	繰入金の財源		
障害福祉サービス事業	ホムヘル事業	繰入先	運用収入	繰入金の財源	300,000	介護保険事業拠点区分間～繰出し
			運用収入	繰入金の財源	450,000	地域福祉事業拠点区分～繰出し
善意銀行運営事業	ホムヘル事業	繰入先	運用収入	繰入金の財源	123,210	退職手当積立金掛金4月～6月分支払
			運用収入	繰入金の財源	95,160	退職手当積立金掛金4月～6月分支払
居宅介護支援事業	ホムヘル事業	繰入先	運用収入	繰入金の財源	151,830	退職手当積立金掛金4月～6月分支払
			運用収入	繰入金の財源	151,830	退職手当積立金掛金4月～6月分預かり(りんどろう作業所)
りんどろう作業所運営事業	退職積立金	繰入先	運用収入	繰入金の財源	123,210	退職手当積立金掛金4月～6月分預かり(居宅)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

別紙3 (4)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元		繰入先		繰入金の財源	金額	使用目的等
拠点区分名	繰入先	拠点区分名	繰入先			
善意銀行運営事業	退職積立金	退職積立金	運用収入	95,160	退職手当積立金掛金4月～6月分預かり(ホームヘルプ)	
善意銀行運営事業	地域福祉事業	地域福祉事業	運用収入	9,003	地域福祉事業サービス区分へ払出	
障害福祉サービス事業	ホームヘルプ事業	ホームヘルプ事業	運用収入	300,000	ミニフードバンク事業分	
善意銀行運営事業	地域福祉事業	地域福祉事業	運用収入	200,000	介護保険事業拠点区分間へ繰出し	
善意銀行運営事業	地域福祉事業	地域福祉事業	運用収入	200,000	地域福祉事業サービス区分へ繰出し	
居宅介護支援事業	地域福祉事業	地域福祉事業	運用収入	123,210	水害20年防災講座	
ホームヘルプ事業	地域福祉事業	地域福祉事業	運用収入	200,000	善意銀行運営事業拠点区分より繰入	
りんどろ作業所運営事業	退職積立金	退職積立金	運用収入	95,160	退職手当積立金掛金7月～9月分支払	
りんどろ作業所運営事業	退職積立金	退職積立金	運用収入	151,830	退職手当積立金掛金7月～9月分支払	
りんどろ作業所運営事業	退職積立金	退職積立金	運用収入	151,830	退職手当積立金掛金7月～9月分支払	
善意銀行運営事業	退職積立金	退職積立金	運用収入	123,210	退職手当積立金掛金7月～9月分支払	
善意銀行運営事業	地域福祉事業	地域福祉事業	運用収入	95,160	退職手当積立金掛金7月～9月分預かり(ホームヘルプ)	
善意銀行運営事業	地域福祉事業	地域福祉事業	運用収入	1,000,000	地域福祉事業拠点区分へ繰出し	
善意銀行運営事業	地域福祉事業	地域福祉事業	運用収入	1,000,000	善意銀行運営事業拠点区分より繰入	
善意銀行運営事業	地域福祉事業	地域福祉事業	運用収入	1,000,000	地域福祉事業拠点区分へ繰出し	

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

別紙3 (④)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入金元		繰入金先	繰入金の財源	金額	使用目的等
拠点区分名	繰入金先				
りんどう作業所運営事業 居宅介護支援事業 ホームヘルプ事業	地域福祉事業	運用収入	151,830	退職手当積立金掛金10月～12月分支払	
	地域福祉事業	運用収入	123,210	退職手当積立金掛金10月～12月分支払	
	地域福祉事業	運用収入	95,160	退職手当積立金掛金10月～12月分支払	
	地域福祉事業	運用収入	1,000,000	善意銀行運営事業拠点区分より繰入	
	退職積立金	運用収入	95,160	退職手当積立金掛金10月～12月分預かり (本 ムヘルブ)	
	退職積立金	運用収入	123,210	退職手当積立金掛金10月～12月分預かり (居 宅)	
	退職積立金	運用収入	151,830	退職手当積立金掛金10月～12月分預かり (り んどう作業)	
地域福祉事業	共同募金配分金事業	運用収入	2,316	共同募金配分金事業へ繰出し	
善意銀行運営事業	地域福祉事業	運用収入	500,000	地域福祉事業拠点区分へ繰出し	
りんどう作業所運営事業 ホームヘルプ事業	退職積立金	運用収入	151,830	退職手当積立金掛金1月～3月分支払	
	退職積立金	運用収入	95,160	退職手当積立金掛金1月～3月分支払	
生活支援体制整備 事業	退職積立金	運用収入	59,130	退職手当積立金掛金1月～3月分支払	

3 基本金明細書（法人全体）

（別紙 3⑥）

基本金明細書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙3 (㉔)

(単位:円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳
	前年度末残高	1,000,000	1,000,000
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
第二号基本金	計		
	当期組入額		
	計		
第三号基本金	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
第一号基本金	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	1,000,000	1,000,000
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

4 基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）

（別紙 3⑧）

- ア 地域福祉事業拠点
- イ 介護保険事業拠点
- ウ 障害福祉サービス事業拠点

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期末金額(D)		期末繰越額(E)		期末取得時価額(F)		うち国庫補助金等の額		減価償却累計額(G)	うち国庫補助金等の額		期末取得時価額(H-I)		うち国庫補助金等の額		摘要	
	1,985,293	32	0	0	541,434	0	0	1,443,859	0	0	6,681,073	0	0	0		0	6,180,500	0	0	0	0		
【その他の固定資産(有形固定資産)】																							
取得建物	1,985,293	32	0	0	541,434	0	0	1,443,859	0	0	11,729,038	0	0	0	11,729,070	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	1,985,293	32	0	0	541,434	0	0	1,443,859	0	0	11,729,038	0	0	0	11,729,070	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 計	1,985,293	32	0	0	541,434	0	0	1,443,859	0	0	11,729,038	0	0	0	11,729,070	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,985,293	32	0	0	541,434	0	0	1,443,859	0	0	11,729,038	0	0	0	11,729,070	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	1,985,293	32	0	0	541,434	0	0	1,443,859	0	0	11,729,038	0	0	0	11,729,070	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残額(円)		当期増加額(円)		当期減少額(円)		当期末少額(円)		期末残額(円)		期末残高(円)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
車庫建具	0	860,341	0	178,000	0	178,000	0	682,341	0	7,861,982	0	8,544,323	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	860,341	0	178,000	0	178,000	0	682,341	0	7,861,982	0	8,544,323	0
その他の固定資産計	0	860,341	0	178,000	0	178,000	0	682,341	0	7,861,982	0	8,544,323	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	860,341	0	178,000	0	178,000	0	682,341	0	7,861,982	0	8,544,323	0
特異入金予定の積立補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引	0	860,341	0	178,000	0	178,000	0	682,341	0	7,861,982	0	8,544,323	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙 3 (8)
 (単位：円)

資産の種類及び名称	期首取得価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末取得価額(D=A+B-C)		期末取得原価(E=F+G)		繰上	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
車庫	3,873,286	0	1,004,678	0	1,004,678	0	2,868,618	0	4,112,372	0	6,980,990	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,873,286	0	1,004,678	0	1,004,678	0	2,868,618	0	4,112,372	0	6,980,990	0
その他の固定資産計	3,873,286	0	1,004,678	0	1,004,678	0	2,868,618	0	4,112,372	0	6,980,990	0
基本財産及びその他の固定資産計	3,873,286	0	1,004,678	0	1,004,678	0	2,868,618	0	4,112,372	0	6,980,990	0
将来入替予定の償却補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	3,873,286	0	1,004,678	0	1,004,678	0	2,868,618	0	4,112,372	0	6,980,990	0

5 引当金明細書（拠点区分毎）

（別紙 3⑨）

ア 地域福祉事業拠点

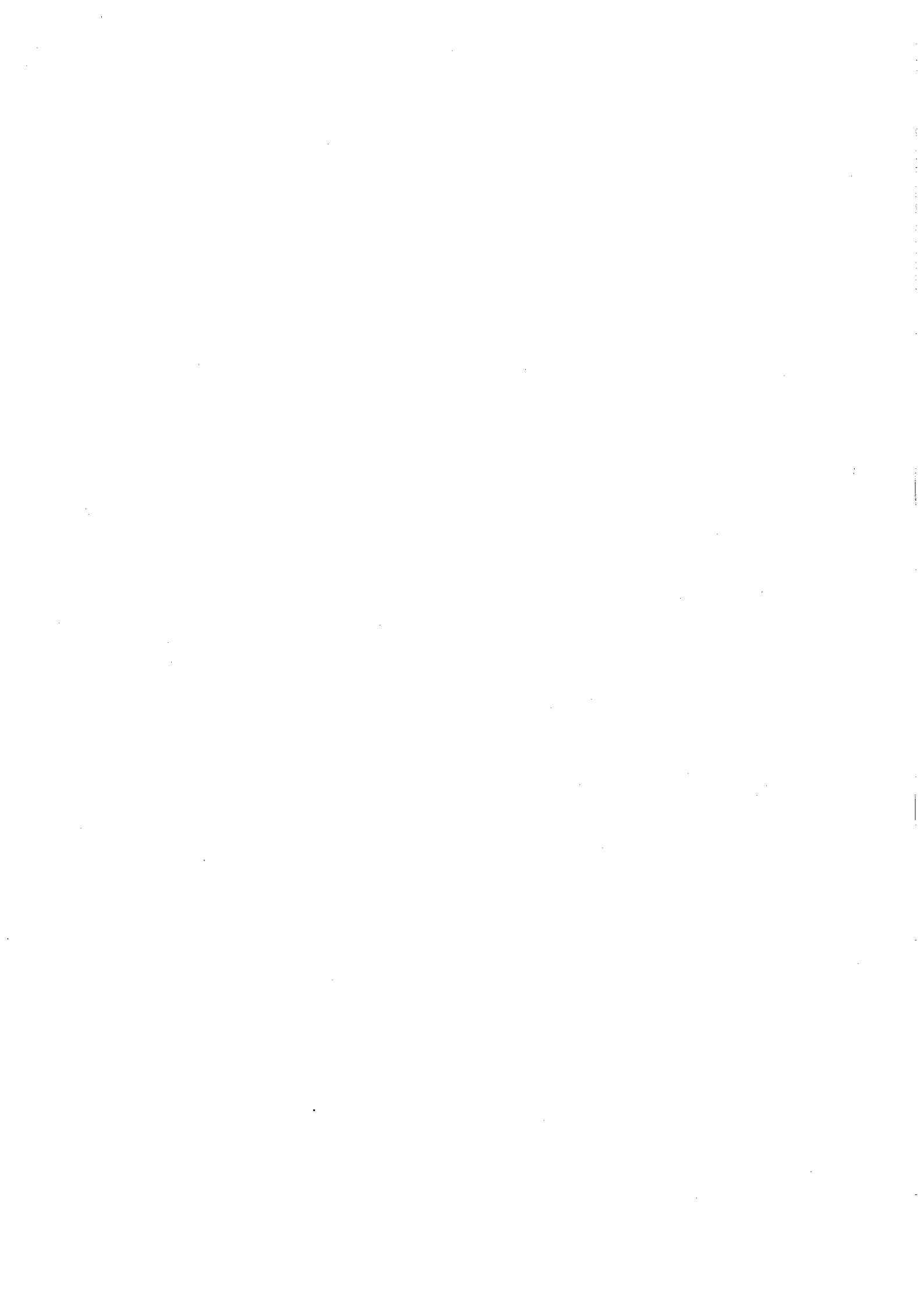
引当金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	98,892,760	(4,541,100)		()	94,351,660	
計	98,892,760	(4,541,100)		()	94,351,660	



6 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3⑩)

- ア 地域福祉事業拠点
- イ 受託事業拠点
- ウ 共同募金配分金事業拠点
- エ 小口資金貸付事業拠点
- オ 生活福祉資金貸付事業拠点
- カ 善意銀行運営事業拠点
- キ 松の実基金運営事業拠点
- ク 地域包括支援センター事業拠点

地域福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3⑩

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業収入	会費収入	2,629,000				2,629,000		2,629,000	
	普通委員会費収入	2,590,000				2,590,000		2,590,000	
	特別委員会費収入	39,000				39,000		39,000	
	経常経費補助金収入	2,836,000	51,900,000		300,000	55,036,000		55,036,000	
	市区町村補助金収入	2,836,000	51,900,000			54,736,000		54,736,000	
	運営費補助金収入	2,836,000	51,900,000			54,736,000		54,736,000	
	助成金収入				300,000	300,000		300,000	
	県社協助成金収入				300,000	300,000		300,000	
	受取利息配当金収入	304				304		304	
	受取利息配当金収入	304				304		304	
	受取利息配当金収入	304				304		304	
	その他の収入	827,546		3,410,300		4,237,846		4,237,846	
	受入研修費収入	42,000				42,000		42,000	
	雑収入	785,546				4,195,846		4,195,846	
	退職手当積立基金預け金差益			3,410,300		3,410,300		3,410,300	
	雑収入	785,546				785,546		785,546	
	事業活動収入計(1)	6,292,860	51,900,000	3,410,300	300,000	61,903,160		61,903,160	
	事業活動に支える支出	人件費支出		51,310,863	11,850,020		63,160,883		63,160,883
		職員給料支出		35,203,300			35,203,300		35,203,300
職員賞与支出			9,581,431			9,581,431		9,581,431	
退職給付支出				11,850,020		11,850,020		11,850,020	
法定福利費支出			6,526,132			6,526,132		6,526,132	
事業費支出		374,127			1,945,108	2,319,235		2,319,235	
消耗器具備品費支出					40,390	40,390		40,390	
保険料支出		118,918			82,200	201,118		201,118	
車輛費支出		238,039			130,666	368,705		368,705	
車輛検査等費支出					130,666	130,666		130,666	
車輛燃料費		238,039				238,039		238,039	
研修研究費支出					12,040	12,040		12,040	
印刷製本費支出					194,389	194,389		194,389	
広報費支出					972,000	972,000		972,000	
手数料支出					8,640	8,640		8,640	
諸謝金支出					200,000	200,000		200,000	
大会参加費支出		17,170				17,170		17,170	
交流事業費支出					295,780	295,780		295,780	
生活困窮者支援事業費支出					9,003	9,003		9,003	
事務費支出		4,638,716	299,743			4,938,459		4,938,459	
福利厚生費支出			171,445			171,445		171,445	
旅費交通費支出		466,840	98,060			564,900		564,900	
役員員旅費支出		466,840	98,060			564,900		564,900	
研修研究費支出			15,570			15,570		15,570	
事務消耗品費支出		798,331	14,668			812,999		812,999	
消耗品費支出		798,331	14,668			812,999		812,999	
印刷製本費支出		84,048				84,048		84,048	
燃料費支出		17,453				17,453		17,453	
修繕費支出		27,053				27,053		27,053	
通信運搬費支出		280,746				280,746		280,746	
会議費支出		36,980				36,980		36,980	
手数料支出		153,840				153,840		153,840	
保険料支出		115,070				115,070		115,070	
賃借料支出		2,026,196				2,026,196		2,026,196	
租税公課支出		72,550				72,550		72,550	
保守料支出		415,939				415,939		415,939	
渉外費支出	10,000				10,000		10,000		
諸会費支出	104,960				104,960		104,960		
食糧費支出	28,710				28,710		28,710		
助成金支出				1,881,200	1,881,200		1,881,200		
助成金支出				1,881,200	1,881,200		1,881,200		
地区社協助成金支出				1,881,200	1,881,200		1,881,200		
負担金支出	745,722				745,722		745,722		
負担金支出	745,722				745,722		745,722		
日常生活自立支援事業負担金支出	645,722				645,722		645,722		
民協調査費負担金支出	100,000				100,000		100,000		
事業活動支出計(2)	6,768,565	51,610,606	11,850,020	3,826,308	73,045,499		73,045,499		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	534,295	289,394	-8,439,720	-3,526,308	-11,142,349		-11,142,349		
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)								
	施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
その他の収入	事業区分間繰入金収入			975,720		975,720		975,720	
	事業区分間繰入金収入			975,720		975,720		975,720	
	公益事業区分間繰入金収入			975,720		975,720		975,720	
	拠点区分間繰入金収入			1,416,720	3,159,003	4,575,723		4,575,723	
	拠点区分間繰入金収入			1,416,720	3,159,003	4,575,723		4,575,723	
	受託事業拠点区分間繰入金収入			59,130		59,130		59,130	
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入			750,270		750,270		750,270	
	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入			607,320		607,320		607,320	
	善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入				3,159,003	3,159,003		3,159,003	
	サービス区分間繰入金収入	1,000,000		2,375,040	550,000	3,925,040		3,925,040	
	サービス区分間繰入金収入	1,000,000		2,375,040	550,000	3,925,040		3,925,040	
	専門員等設置サービス区分間繰入金収入	1,000,000		2,375,040	550,000	3,925,040		3,925,040	
	その他の活動による収入			8,439,720		8,439,720		8,439,720	
	退職手当積立基金預け金取崩収入			8,439,720		8,439,720		8,439,720	
その他の活動収入計(7)	1,000,000		13,287,200	3,799,003	17,916,203		17,916,203		
よる支出	拠点区分間繰入金支出				2,316	2,316		2,316	
	拠点区分間繰入金支出				2,316	2,316		2,316	
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支出				2,316	2,316		2,316	
	サービス区分間繰入金支出		3,925,040			3,925,040		3,925,040	
	サービス区分間繰入金支出		3,925,040			3,925,040		3,925,040	
	法人運営サービス区分間繰入金支出		1,000,000			1,000,000		1,000,000	
	退職積立金サービス区分間繰入金支出		2,375,040			2,375,040		2,375,040	
	地域福祉サービス区分間繰入金支出		550,000			550,000		550,000	

地域福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3⑩

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
支	その他の活動による支出			4,767,480		4,767,480		4,767,480
	退職手当積立基金預け金支出			4,767,480		4,767,480		4,767,480
	その他の活動支出計(8)		3,925,040	4,767,480	2,316	8,694,836		8,694,836
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000,000	-3,925,040	8,439,720	3,708,687	9,221,867		9,221,867
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,534,285	-3,635,646		180,379	-1,920,982		-1,920,982
前期末支払資金残高(11)		1,332,418	5,161,666		184,063	6,678,087		6,678,087
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,866,703	1,526,020		364,382	4,757,105		4,757,105

受託事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3⑩

(単位:円)

取 入 支 出	期 定 科 目	【拠点のまちづくり事業】						合 計	内 部 取 引 精 去	拠 点 区 分 合 計	
		協会のまちづくり事業	協会のまちづくり事業	協会のまちづくり事業	協会のまちづくり事業	協会のまちづくり事業	協会のまちづくり事業				
事 入	受託金収入	2,660,000		6,611,800	170,160		829,059	2,275,473	12,546,492	12,546,492	
	市町村受託金収入	2,660,000		6,611,800	170,160		829,059	2,275,473	12,546,492	12,546,492	
	福祉のまちづくり事業受託金収入	2,660,000		6,611,800					2,660,000	2,660,000	
	敬老会関係事業受託金収入			6,611,800					6,611,800	6,611,800	
	心配ごと相談所運営事業受託金収入				170,160				170,160	170,160	
	ボランティアセンター運営事業受託金収入						829,059		829,059	829,059	
	生涯支援体制整備事業受託金収入							2,275,473	2,275,473	2,275,473	
	事業活動収入計(1)	2,660,000		6,611,800	170,160		829,059	2,275,473	12,546,492	12,546,492	
	実 活 動 に よ る 取 出	人件費支出							1,834,886	1,834,886	1,834,886
		職員給料支出							1,331,858	1,331,858	1,331,858
職員賞与支出								468,468	468,468	468,468	
法定福利費支出								34,560	34,560	34,560	
事業費支出			20,000		170,160			829,059	267,757	1,286,976	
消耗器具備品費支出			20,000					283,055	9,400	312,455	
保険料支出									1,120	1,120	
賃料支出									106,272	106,272	
車輜費支出									14,616	14,616	
車輛維持費									14,616	14,616	
旅費交通費支出					26,160				168,000	194,160	
委員等経費支出					26,160				168,000	194,160	
印刷製本費支出							30,000		30,000	30,000	
通信運搬費支出							181,877		11,953	193,830	
諸謝金支出					144,000				38,958	385,958	
食糧費支出							23,734		24,830	48,564	
事務費支出									113,700	113,700	
旅費交通費支出									28,420	28,420	
役員経費支出									28,420	28,420	
研修研究費支出									75,000	75,000	
事務消耗品費支出									10,280	10,280	
消耗品費支出									10,280	10,280	
助成金支出	2,640,000		6,611,800					9,251,800	9,251,800		
助成金支出	2,640,000		6,611,800					9,251,800	9,251,800		
地区社協助成金支出	2,640,000		6,611,800					9,251,800	9,251,800		
事業活動支出計(2)	2,660,000		6,611,800	170,160		829,059	2,216,343	12,487,362	12,487,362		
施設整備等収入計(3)								59,130	59,130		
施設整備等支出計(4)											
施設整備等収入計(5)											
施設整備等支出計(6)											
その他の活動収入計(7)											
拠点区分間繰入金支出								59,130	59,130		
拠点区分間繰入金支出								59,130	59,130		
地域福祉事業拠点区分間繰入金支出								59,130	59,130		
その他の活動支出計(8)								59,130	59,130		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								-59,130	-59,130		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)											
前期末支払資金残高(11)											
当期末支払資金残高(10)+(11)											

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3⑩
(単位:円)

勘定科目		共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	5,366,799	5,366,799		5,366,799
		共同募金配分金収入	5,366,799	5,366,799		5,366,799
		一般募金配分金収入	3,794,917	3,794,917		3,794,917
		歳末たすけあい配分金収入	1,571,882	1,571,882		1,571,882
		受取利息配当金収入	17	17		17
		受取利息配当金収入	17	17		17
	受取利息配当金収入	17	17		17	
	事業活動収入計(1)	5,366,816	5,366,816		5,366,816	
	支出	共同募金配分金事業費	5,369,132	5,369,132		5,369,132
		一般募金配分金事業費	3,797,250	3,797,250		3,797,250
		広報・啓発活動費	183,729	183,729		183,729
		老人福祉活動費	2,666,300	2,666,300		2,666,300
		障害児・者福祉活動費	180,000	180,000		180,000
母子・父子福祉活動費		80,000	80,000		80,000	
福祉育成・援助活動費		687,221	687,221		687,221	
歳末たすけあい配分金事業費	1,571,882	1,571,882		1,571,882		
事業活動支出計(2)	5,369,132	5,369,132		5,369,132		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,316	-2,316		-2,316	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
		支出				
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,316	2,316		2,316
		拠点区分間繰入金収入	2,316	2,316		2,316
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	2,316	2,316		2,316
		その他の活動収入計(7)	2,316	2,316		2,316
	支出	その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,316	2,316		2,316
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

小口資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3 ⑩

(単位：円)

勘定科目		社会福祉金庫貸付事業	高額療養費貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	貸付事業収入	993,000		993,000		993,000
	償還金収入	993,000		993,000		993,000
	受取利息配当金収入	17	16	33		33
	受取利息配当金収入	17	16	33		33
	受取利息配当金収入	17	16	33		33
	事業活動収入計(1)	993,017	16	993,033		993,033
事業活動による収支	貸付事業支出	641,000		641,000		641,000
	貸付金支出	641,000		641,000		641,000
	事業活動支出計(2)	641,000		641,000		641,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	352,017	16	352,033		352,033
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
	収入					
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		352,017	16	352,033		352,033
前期末支払資金残高(11)		1,603,529	1,682,216	3,285,745		3,285,745
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,955,546	1,682,232	3,637,778		3,637,778

生活福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3⑩
(単位:円)

勘定科目		生活福祉特別なび資金事務費	生活福祉資金社協事務費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	25,000	732,321	757,321		757,321
	都道府県社協受託金収入	25,000	732,321	757,321		757,321
	生活福祉資金貸付事業受託金収入		732,321	732,321		732,321
	生活福祉資金貸付事業受託金収入(臨)	25,000		25,000		25,000
	受取利息配当金収入		1	1		1
	受取利息配当金収入		1	1		1
	受取利息配当金収入		1	1		1
	事業活動収入計(1)	25,000	732,322	757,322		757,322
	支出					
	人件費支出		634,000	634,000		634,000
	職員給料支出		634,000	634,000		634,000
	事業費支出	25,000	98,322	123,322		123,322
消耗器具備品費支出	16,000	36,322	52,322		52,322	
通信運搬費支出	9,000	25,000	34,000		34,000	
手数料支出		37,000	37,000		37,000	
事業活動支出計(2)	25,000	732,322	757,322		757,322	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

善意銀行運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3⑩
(単位:円)

勘定科目		善意銀行運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	寄付金収入	1,454,744	1,454,744		1,454,744
	経常経費寄付金収入	1,454,744	1,454,744		1,454,744
	受取利息配当金収入	398	398		398
	受取利息配当金収入	398	398		398
	善意銀行受取利息配当金収入	398	398		398
	事業活動収入計(1)	1,455,142	1,455,142		1,455,142
	支出				
	事業費支出	887,803	887,803		887,803
	善意銀行指定支出費	887,803	887,803		887,803
指定費出費	857,803	857,803		857,803	
一般支出費	30,000	30,000		30,000	
事業活動支出計(2)	887,803	887,803		887,803	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	567,339	567,339		567,339	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	3,159,003	3,159,003		3,159,003
	拠点区分間繰入金支出	3,159,003	3,159,003		3,159,003
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	3,159,003	3,159,003		3,159,003
その他の活動支出計(8)	3,159,003	3,159,003		3,159,003	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,159,003	-3,159,003		-3,159,003	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-2,591,664	-2,591,664		-2,591,664	
前期末支払資金残高(11)		12,820,625	12,820,625		12,820,625
当期末支払資金残高(10)+(11)		10,228,961	10,228,961		10,228,961

松の実基金運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3⑩
(単位:円)

勘定科目		松の実基金運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	寄付金収入	151,498	151,498		151,498
	松の実基金寄付金収入	151,498	151,498		151,498
	受取利息配当金収入	59,548	59,548		59,548
	受取利息配当金収入	59,548	59,548		59,548
	受取利息配当金収入	2	2		2
	松の実基金積立資産受取利息	47,546	47,546		47,546
	松の実基金配当金収入	12,000	12,000		12,000
	事業活動収入計(1)	211,046	211,046		211,046
	支出				
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	211,046	211,046		211,046	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	基金積立資産支出	211,046	211,046		211,046
	松の実基金積立資産支出	211,046	211,046		211,046
	その他の活動支出計(8)	211,046	211,046		211,046
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-211,046	-211,046		-211,046	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10)+(11)					

地域包括支援センター事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3 ⑩

(単位: 円)

勘定科目		介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業収入	受託金収入	2,351,067	37,969,459		40,320,526		40,320,526	
	市区町村受託金収入	2,351,067	37,969,459		40,320,526		40,320,526	
	地域包括支援センター事業受託金収入	2,351,067	37,969,459		40,320,526		40,320,526	
	介護保険事業収入			16,075,087	16,075,087		16,075,087	
	居宅介護支援介護料収入			7,175,937	7,175,937		7,175,937	
	介護予防支援介護料収入			7,175,937	7,175,937		7,175,937	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入			8,899,150	8,899,150		8,899,150	
	事業費収入			8,899,150	8,899,150		8,899,150	
	受取利息配当金収入			143	143		143	
	受取利息配当金収入			143	143		143	
	受取利息配当金収入			143	143		143	
	事業活動収入計(1)	2,351,067	37,969,459	16,075,230	56,395,756		56,395,756	
	事業活動による支出	人件費支出		32,071,091	2,715,528	34,786,619		34,786,619
		職員給料支出		16,534,816		16,534,816		16,534,816
職員賞与支出			4,847,680		4,847,680		4,847,680	
非常勤職員給与支出			6,284,770	2,315,060	8,599,830		8,599,830	
法定福利費支出			4,403,825	400,468	4,804,293		4,804,293	
事業費支出		2,351,067	4,768,144	13,152,338	20,271,549		20,271,549	
消耗器具備品費支出		66,819	125,918	110,267	303,004		303,004	
保険料支出			144,733	202,464	347,197		347,197	
貸借料支出			916,731	1,035,516	1,952,247		1,952,247	
車輻費支出			262,267	309,437	571,704		571,704	
車輻検査等費支出			10,584	84,653	95,237		95,237	
車輻燃料費			251,683	224,784	476,467		476,467	
旅費交通費支出			34,220	12,780	47,000		47,000	
役員旅費支出			34,220	12,780	47,000		47,000	
研修研究費支出			64,200	54,500	118,700		118,700	
印刷製本費支出			21,600	35,100	56,700		56,700	
通信運搬費支出			358,192	135,488	493,680		493,680	
広報費支出		65,448			65,448		65,448	
業務委託費支出		1,080,000	1,803,504	10,660,200	13,343,704		13,343,704	
手数料支出			1,095,204	324,426	1,419,630		1,419,630	
保守料支出				272,160	272,160		272,160	
諸謝金支出	1,138,800	129,979		1,268,779		1,268,779		
食糧費支出		11,596		11,596		11,596		
事務費支出		154,504	28,464	182,968		182,968		
福利厚生費支出		154,504	28,464	182,968		182,968		
事業活動支出計(2)	2,351,067	36,993,739	15,896,330	55,241,136		55,241,136		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		975,720	178,900	1,154,620		1,154,620		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)							
	施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)							
	事業区分間繰入金支出		975,720		975,720		975,720	
	事業区分間繰入金支出		975,720		975,720		975,720	
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出		975,720		975,720		975,720	
その他の活動支出計(8)		975,720		975,720		975,720		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-975,720		-975,720		-975,720		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				178,900		178,900		
前期未支払資金残高(11)			2,738,300	2,738,300		2,738,300		
当期末支払資金残高(10)+(11)			2,917,200	2,917,200		2,917,200		

7 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3①)

ア 介護保険事業拠点区分

イ 障害福祉サービス事業拠点

ウ 地域包括支援センター事業拠点

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3①
(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収	会費収益						
	普通会员会費収益						
	特別会員会費収益						
	寄付金収益						
	善意銀行預託金収益						
	松の実基金寄付金収益						
	その他の寄付金収益						
	経常経費補助金収益						
	市区町村補助金収益						
	運営費補助金収益						
	その他の寄付金収益						
	共同募金配分金収益						
	一般募金配分金収益						
	歳末たすけあい配分金収益						
	災害等準備金収益						
	助成金収益						
	県共同募金助成金収益						
	県社協助成金収益						
	受託金収益						
	市区町村受託金収益						
	福祉のまちづくり事業受託金収益						
	高齢者の生きがいと健康事業受託金収益						
	敬老会開催事業受託金収益						
	心配ごと相談所運営事業受託金収益						
	ボランティアセンター運営事業受託金収益						
	生活支援体制整備事業受託金収益						
	りんどう作業所運営事業受託金収益						
	子育て支援センター派遣事業受託金収益						
	地域包括支援センター事業受託金収益						
	その他の受託金収益						
	都道府県社協受託金収益						
	生活福祉資金貸付事業受託金収益						
	生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)						
	貸付事業収益						
	償還金収益						
	事業収益			1,200	1,200		1,200
	その他の事業収益			1,200	1,200		1,200
	作業工賃収益						
	利用料収益			1,200	1,200		1,200
	負担金収益						
	負担金収益						
	その他の負担金収益						
	介護保険事業収益	7,509,440	11,439,781		18,949,221		18,949,221
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		5,480,990		5,480,990		5,480,990
	介護報酬収益		5,480,990		5,480,990		5,480,990
介護予防報酬収益							
居宅介護料収益(利用者負担金収益)		438,591		438,591		438,591	
介護負担金収益(公費)							
介護負担金収益(一般)		438,591		438,591		438,591	
介護予防負担金収益(公費)							
介護予防負担金収益(一般)							
居宅介護支援介護料収益	6,564,340			6,564,340		6,564,340	
居宅介護支援介護料収益	6,564,340			6,564,340		6,564,340	
介護予防支援介護料収益							
介護予防・日常生活支援総合事業収益		5,509,400		5,509,400		5,509,400	
事業費収益		4,779,563		4,779,563		4,779,563	
事業負担金収益(公費)			729,837	729,837		729,837	
事業負担金収益(一般)			10,800	10,800		10,800	
その他の事業収益	945,100			945,900		945,900	
補助金事業収益							
市町村特別事業収益							
受託事業収益	945,100	10,800		955,900		955,900	
その他の事業収益							
(保険等査定減)							
障害福祉サービス等事業収益							
自立支援給付費収益							
介護給付費収益							
計画相談支援給付費収益							
利用者負担金収益							
利用者負担金収益							
その他の事業収益							
補助金事業収益							
受託事業収益							
その他の事業収益							
(保険等査定減)							
補助金事業収益							
その他の収益							
その他の収益							

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3 ①
(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
活	退職手当積立基金預け金差益					
	その他の収益					
	サービス活動収益計(1)	7,509,440	11,440,981	18,950,421		18,950,421
動	人件費	7,221,822	10,810,123	18,031,945		18,031,945
	役員報酬					
	職員給料		3,847,734	3,847,734		3,847,734
	職員賞与	860,499	1,144,237	2,004,736		2,004,736
	賞与引当金繰入					
	非常勤職員給与	4,754,875	4,618,297	9,373,172		9,373,172
	退職給付費用					
	法定福利費	1,606,448	1,199,855	2,806,303		2,806,303
	事業費	1,104,835	980,653	2,085,488		2,085,488
	介護用品費					
	医薬品費					
	保健衛生費					
	水道光熱費					
	燃料費					
	消耗器具備品費	6,480	17,320	23,800		23,800
	保険料	40,000	478,970	518,970		518,970
	賃借料	584,496	369,360	953,856		953,856
	教育指導費					
	車輦費	73,334	93,991	167,325		167,325
	車輦検査等費					
	車輦燃料	73,334	93,991	167,325		167,325
	旅費交通費	1,210		1,210		1,210
	役員旅費	1,210		1,210		1,210
	委員等旅費					
	研修研究費	27,000		27,000		27,000
	印刷製本費	8,100		8,100		8,100
	修繕費					
通信運搬費	117,627		117,627		117,627	
会議費						
広報費		9,100	9,100		9,100	
業務委託費						
手数料	13,308		13,308		13,308	
租税公課						
保守料支出	233,280		233,280		233,280	
諸会費支出		10,000	10,000		10,000	
器具什器費						
諸謝金		1,912	1,912		1,912	
作業工賃費支出						
大会参加費支出						
交流事業費支出						
生活困窮者支援事業費支出						
善意銀行支出費						
指定支出費						
一般支出費						
食糧費						
雑費						
事務費	68,847	162,532	231,379		231,379	
福利厚生費	68,847	162,532	231,379		231,379	
旅費交通費						
役員旅費						
委員等旅費						
研修研究費						
事務消耗品費						
消耗品費						
器具備品費						
印刷製本費						
水道光熱費						
燃料費						
修繕費						
通信運搬費						
会議費						
広報費						
業務委託費						
手数料						
保険料						
賃借料						
車輦費						
車輦検査等費						
車輦燃料費						
租税公課						
保守料						
渉外費						
諸会費						
器具什器費用						
食糧費支出						
減						
の						
部						
用						

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3①
(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	雑費					
	共同募金配分金事業費					
	一般募金配分金事業費					
	広報・啓発活動費					
	老人福祉活動費					
	障害児・者福祉活動費					
	母子・父子福祉活動費					
	福祉育成・援助活動費					
	ボランティア活動育成事業費					
	災害ボランティア支援事業費					
	歳末たすけあい配分金事業費					
	返還金費用					
	分担金費用					
	助成金費用					
	助成金費用					
	地区社協助成金費用					
	負担金費用					
	負担金費用					
	日常生活自立支援事業負担金支出					
	民協調査費負担金					
基金組入額						
松の実基金組入額						
減価償却費	178,000			178,000		178,000
減価償却費	178,000			178,000		178,000
国庫補助金等特別積立金取崩額						
国庫補助金等特別積立金取崩額						
徴収不能額						
徴収不能額						
徴収不能引当金繰入						
徴収不能引当金繰入						
その他の費用						
その他の費用						
退職手当積立基金預け金差損						
雑支出						
サービス活動費用計(2)	8,573,504	11,953,308	20,526,812		20,526,812	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,064,064	-512,327	-1,576,391		-1,576,391	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益		13	13	13
		受取利息配当金収益		13	13	13
		受取利息配当金収益		13	13	13
		善意銀行受取利息配当金収益				
		松の実基金積立資産受取利息				
		松の実基金配当金収益				
		投資有価証券評価益				
		投資有価証券評価益				
		投資有価証券売却益				
		投資有価証券売却益				
公債償還金売却益						
その他のサービス活動外収益	11,225	27,450	38,675		38,675	
受入研修費収益		22,000	22,000		22,000	
雑収益	11,225	5,450	16,675		16,675	
サービス活動外収益計(4)	11,225	27,463	38,688		38,688	
費用	費 用	投資有価証券評価損				
		投資有価証券評価損				
		投資有価証券売却損				
		投資有価証券売却損				
		公債償還金売却損				
		その他のサービス活動外費用				
雑損失						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,225	27,463	38,688		38,688	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,052,839	-484,864	-1,537,703		-1,537,703	

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3①
(単位: 円)

勘定科目	障害福祉サービス事業	相談支援事業	りんどう作業所運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
会費収益						
普通会員会費収益						
特別会員会費収益						
寄付金収益						
善意銀行預託金収益						
松の実基金寄付金収益						
その他の寄付金収益						
経常経費補助金収益						
市区町村補助金収益						
運営費補助金収益						
その他の寄付金収益						
共同募金配分金収益						
一般募金配分金収益						
歳末たすけあい配分金収益						
災害等準備金収益						
助成金収益						
県共同募金助成金収益						
県社協助成金収益						
受託金収益			26,851,563	26,851,563		26,851,563
市区町村受託金収益			26,851,563	26,851,563		26,851,563
福祉のまちづくり事業受託金収益						
高齢者の生きがいと健康事業受託金収益						
敬老会開催事業受託金収益						
心配ごと相談所運営事業受託金収益						
ホフテイセンター運営事業受託金収益						
生活支援体制整備事業受託金収益						
りんどう作業所運営事業受託金収益			26,851,563	26,851,563		26,851,563
子育て支援センター派遣事業受託金収益						
地域包括支援センター事業受託金収益						
その他の受託金収益						
都道府県社協受託金収益						
生活福祉資金貸付事業受託金収益						
生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)						
貸付事業収益						
償還金収益						
事業収益			4,065,597	4,065,597		4,065,597
その他の事業収益			4,065,597	4,065,597		4,065,597
作業工賃収益			4,065,597	4,065,597		4,065,597
利用料収益						
負担金収益						
負担金収益						
その他の負担金収益						
介護保険事業収益						
居宅介護料収益(介護報酬収益)						
介護報酬収益						
介護予防報酬収益						
居宅介護料収益(利用者負担金収益)						
介護負担金収益(公費)						
介護負担金収益(一般)						
介護予防負担金収益(公費)						
介護予防負担金収益(一般)						
居宅介護支援介護料収益						
居宅介護支援介護料収益						
介護予防支援介護料収益						
介護予防・日常生活支援総合事業収益						
事業費収益						
事業負担金収益(公費)						
事業負担金収益(一般)						
その他の事業収益						
補助金事業収益						
市区町村特別事業収益						
受託事業収益						
その他の事業収益						
(保険等査定減)						
障害福祉サービス等事業収益	3,340,940	1,056,500		4,397,440		4,397,440
自立支援給付費収益	3,197,300	1,056,500		4,253,800		4,253,800
介護給付費収益	3,197,300			3,197,300		3,197,300
計画相談支援給付費収益		1,056,500		1,056,500		1,056,500
利用者負担金収益	16,090			16,090		16,090
利用者負担金収益	16,090			16,090		16,090
その他の事業収益	127,550			127,550		127,550
補助金事業収益	127,550			127,550		127,550
受託事業収益						
その他の事業収益						
(保険等査定減)						
補助金事業収益						
その他の収益						
その他の収益						
退職手当積立基金預け金差益						
その他の収益						
サービス活動収益計(I)	3,340,940	1,056,500	30,917,160	35,314,600		35,314,600
人件費	2,014,642		22,063,901	24,078,543		24,078,543
役員報酬						
職員給料			15,317,987	15,317,987		15,317,987
職員賞与			3,706,858	3,706,858		3,706,858
賞与引当金繰入						
非常勤職員給与	2,014,642			2,014,642		2,014,642
退職給付費用						
法定福利費			3,039,056	3,039,056		3,039,056

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3①

(単位:円)

活	勘定科目	障害福祉サービス事業	相談支援事業	りんどう作業所運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	事業費	1,426,342	402,045	8,134,297	9,962,684		9,962,684
	介護用品費						
	医薬品費						
	保健衛生費	7,718		39,846	47,564		47,564
	水道光熱費			1,263,246	1,263,246		1,263,246
	燃料費			119,809	119,809		119,809
	消耗器具備品費	74,320	8,330	643,848	726,498		726,498
	保険料		5,376	455,510	460,886		460,886
	貸借料	295,488	238,464	217,472	751,424		751,424
	教育指導費			317,775	317,775		317,775
	車輻費	891,528	8,155	519,287	1,418,970		1,418,970
	車輻検査等費	449,192		291,679	740,871		740,871
	車輻燃料	442,336	8,155	227,608	678,099		678,099
	旅費交通費			90,000	90,000		90,000
	役員旅費			90,000	90,000		90,000
	委員等旅費						
	研修研究費			9,632	9,632		9,632
	印刷製本費	82,134			82,134		82,134
	修繕費			64,640	64,640		64,640
	通信運搬費	75,154	10,800	247,075	333,029		333,029
	会議費						
	広報費						
	業務委託費						
	手数料		7,800	20,560	28,360		28,360
	租税公課						
	保守料支出		123,120		123,120		123,120
	諸会費支出			60,000	60,000		60,000
	器具什器費						
	諸謝金						
	作業工賃費支出			4,065,597	4,065,597		4,065,597
	大会参加費支出						
	交流事業費支出						
	生活困窮者支援事業費支出						
	善意銀行支出費						
	指定支出費						
	一般支出費						
	食糧費						
	雑費						
	事務費			111,753	111,753		111,753
	福利厚生費			111,753	111,753		111,753
	旅費交通費						
	役員旅費						
	委員等旅費						
	研修研究費						
	事務消耗品費						
	消耗品費						
	器具備品費						
	印刷製本費						
	水道光熱費						
	燃料費						
	修繕費						
	通信運搬費						
	会議費						
	広報費						
	業務委託費						
	手数料						
	保険料						
	貸借料						
	車輻費						
	車輻検査等費						
	車輻燃料費						
	租税公課						
	保守料						
	渉外費						
	諸会費						
	器具什器費用						
	食糧費支出						
	雑費						
	共同募金配分金事業費						
	一般募金配分金事業費						
	広報・啓発活動費						
	老人福祉活動費						
	障害児・者福祉活動費						
	母子・父子福祉活動費						
	福祉育成・援助活動費						
	ボランティア活動育成事業費						
	災害ボランティア支援事業費						
	歳末たすけあい配分金事業費						
	返還金費用						
	分担金費用						
	助成金費用						
	助成金費用						
	地区社協助成金費用						
	負担金費用						
	負担金費用						
	日常生活自立支援事業負担金支出						
	民協調査費負担金						
	基金組入額						
	松の実基金組入額						

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3①

(単位: 円)

勘定科目		障害福祉サービス事業	相談支援事業	りんどう作業所運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外増減の部	減価償却費			1,004,678	1,004,678		1,004,678	
	減価償却費			1,004,678	1,004,678		1,004,678	
	国庫補助金等特別積立金取崩額							
	国庫補助金等特別積立金取崩額							
	徴収不能額							
	徴収不能額							
	徴収不能引当金繰入							
	徴収不能引当金繰入							
	その他の費用							
	退職手当積立基金預け金差損							
	雑支出							
	サービス活動費用計(2)	3,440,984	402,045	31,314,829	35,157,858		35,157,858	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-100,044	654,455	-397,469	156,942		156,942	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	10		111	121		121
		受取利息配当金収益	10		111	121		121
受取利息配当金収益		10		111	121		121	
善意銀行受取利息配当金収益								
松の実基金積立資産受取利息								
松の実基金配当金収益								
投資有価証券評価益								
投資有価証券評価益								
投資有価証券売却益								
投資有価証券売却益								
公債償還金売却益								
その他のサービス活動外収益								
受入研修費収益								
雑収益								
サービス活動外収益計(4)	10		111	121		121		
サービス活動外増減の部	投資有価証券評価損							
	投資有価証券評価損							
	投資有価証券売却損							
	投資有価証券売却損							
	公債償還金売却損							
	その他のサービス活動外費用							
雑損失								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10		111	121		121		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-100,034	654,455	-397,358	157,063		157,063		

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙 3 ①

(単位:円)

	勘定科目	介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収	会費収益						
	普通会員会費収益						
	特別会員会費収益						
	寄付金収益						
	善意銀行預託金収益						
	松の実基金寄付金収益						
	その他の寄付金収益						
	経常経費補助金収益						
	市区町村補助金収益						
	運営費補助金収益						
	その他の寄付金収益						
	共同募金配分金収益						
	一般募金配分金収益						
	歳末たすけあい配分金収益						
	災害等準備金収益						
	助成金収益						
	県共同募金助成金収益						
	県社協助成金収益						
	受託金収益	2,351,067	37,969,459		40,320,526		40,320,526
	市区町村受託金収益	2,351,067	37,969,459		40,320,526		40,320,526
	福祉のまちづくり事業受託金収益						
	高齢者の生きがいと健康事業受託金収益						
	敬老会開催事業受託金収益						
	心配ごと相談所運営事業受託金収益						
	ボランティヤセンター運営事業受託金収益						
	生活支援体制整備事業受託金収益						
	りんどう作業所運営事業受託金収益						
子育て支援ヘルパー派遣事業受託金収益							
地域包括支援センター事業受託金収益	2,351,067	37,969,459		40,320,526		40,320,526	
その他の受託金収益							
都道府県社協受託金収益							
生活福祉資金貸付事業受託金収益							
生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)							
サ	貸付事業収益						
	徴還金収益						
	事業収益						
	その他の事業収益						
	作業工賃収益						
	利用料収益						
	負担金収益						
	負担金収益						
	その他の負担金収益						
	介護保険事業収益			16,075,087	16,075,087		16,075,087
	居宅介護料収益(介護報酬収益)						
	介護報酬収益						
	介護予防報酬収益						
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)						
	介護負担金収益(公費)						
	介護負担金収益(一般)						
	介護予防負担金収益(公費)						
	介護予防負担金収益(一般)						
	居宅介護支援介護料収益			7,175,937	7,175,937		7,175,937
	居宅介護支援介護料収益						
	介護予防支援介護料収益			7,175,937	7,175,937		7,175,937
	介護予防・日常生活支援総合事業収益			8,899,150	8,899,150		8,899,150
	事業費収益			8,899,150	8,899,150		8,899,150
	事業負担金収益(公費)						
	事業負担金収益(一般)						
	その他の事業収益						
	補助金事業収益						
市町村特別事業収益							
受託事業収益							
その他の事業収益							
(保険等査定減)							
障害福祉サービス等事業収益							
自立支援給付費収益							
介護給付費収益							
計画相談支援給付費収益							
利用者負担金収益							
利用者負担金収益							
その他の事業収益							
補助金事業収益							
受託事業収益							
その他の事業収益							
(保険等査定減)							
補助金事業収益							
その他の収益							
その他の収益							
退職手当積立基金預け金差益							
その他の収益							
サービス活動収益計(1)	2,351,067	37,969,459	16,075,087	56,395,613		56,395,613	
ス	人件費		32,071,091	2,715,528	34,786,619		34,786,619
	役員報酬						
	職員給料		16,534,816		16,534,816		16,534,816
	職員賞与		4,847,680		4,847,680		4,847,680
	賞与引当金繰入						
	非常勤職員給与		6,284,770	2,315,060	8,599,830		8,599,830
	退職給付費用						
法定福利費		4,403,825	400,468	4,804,293		4,804,293	

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3⑩

(単位: 円)

活	勘定科目	介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	事業費	2,351,067	4,768,144	13,152,338	20,271,549		20,271,549
	介護用品費						
	医薬品費						
	保健衛生費						
	水道光熱費						
	燃料費						
	消耗器具備品費	66,819	125,918	110,267	303,004		303,004
	保険料		144,733	202,464	347,197		347,197
	貸借料		916,731	1,035,516	1,952,247		1,952,247
	教育指導費						
	車輻費		262,267	309,437	571,704		571,704
	車輻検査等費		10,584	84,653	95,237		95,237
	車輻燃料		251,683	224,784	476,467		476,467
	旅費交通費		34,220	12,780	47,000		47,000
	役員旅費		34,220	12,780	47,000		47,000
	委員等旅費						
	研修研究費		64,200	54,500	118,700		118,700
	印刷製本費		21,600	35,100	56,700		56,700
	修繕費						
	通信運搬費		358,192	135,488	493,680		493,680
	会議費						
	広報費	65,448			65,448		65,448
	業務委託費	1,080,000	1,603,504	10,660,200	13,343,704		13,343,704
	手数料		1,095,204	324,426	1,419,630		1,419,630
	租税公課						
	保守料支出			272,160	272,160		272,160
	諸会費支出						
	器具什器費						
	諸謝金	1,138,800	129,979		1,268,779		1,268,779
	作業工賃費支出						
	大会参加費支出						
	交流事業費支出						
	生活困窮者支援事業費支出						
	善意銀行支出費						
	指定支出費						
	一般支出費						
	食糧費		11,596		11,596		11,596
	雑費						
	事務費		154,504	28,464	182,968		182,968
	福利厚生費		154,504	28,464	182,968		182,968
	旅費交通費						
	役員旅費						
	委員等旅費						
	研修研究費						
	事務消耗品費						
	消耗品費						
	器具備品費						
	印刷製本費						
	水道光熱費						
	燃料費						
	修繕費						
	通信運搬費						
	会議費						
	広報費						
	業務委託費						
	手数料						
	保険料						
	貸借料						
	車輻費						
	車輻検査等費						
	車輻燃料費						
	租税公課						
	保守料						
	渉外費						
	諸会費						
	器具什器費用						
	食糧費支出						
	雑費						
	共同募金配分金事業費						
	一般募金配分金事業費						
	広徳・啓発活動費						
	老人福祉活動費						
	障害児・者福祉活動費						
	母子・父子福祉活動費						
	福祉育成・援助活動費						
	ボランティア活動育成事業費						
	災害ボランティア支援事業費						
	歳末たすけあい配分金事業費						
	返還金費用						
	分担金費用						
	助成金費用						
	助成金費用						
	地区社協助成金費用						
	負担金費用						
	負担金費用						
	日常生活自立支援事業負担金支出						
	民協調査費負担金						
	基金組入額						
	松の英基金組入額						

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3 ⑩

(単位: 円)

勘定科目		介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動外増減の部	減価償却費						
	減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 徴収不能引当金繰入 その他の費用 その他の費用 退職手当積立基金預け金差損 雑支出						
	サービス活動費用計(2)	2,351,067	36,993,739	15,896,330	55,241,136		55,241,136
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		975,720	178,757	1,154,477		1,154,477
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益			143	143		143
	受取利息配当金収益			143	143		143
	受取利息配当金収益			143	143		143
	善意銀行受取利息配当金収益						
	松の実基金積立資産受取利息						
	松の実基金配当金収益						
	投資有価証券評価益						
	投資有価証券評価益						
	投資有価証券売却益						
	投資有価証券売却益						
	公債償還金売却益						
	その他のサービス活動外収益 受入研修費収益 雑収益						
	サービス活動外収益計(4)			143	143		143
サービス活動外増減の部	投資有価証券評価損						
	投資有価証券評価損						
	投資有価証券売却損						
	投資有価証券売却損						
	公債償還金売却損						
	その他のサービス活動外費用 雑損失						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			143	143		143
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		975,720	178,900	1,154,620		1,154,620

8 サービス区分間繰入金明細書 (別紙 3⑬)

ア 地域福祉事業拠点

- ・法人運営事業サービス区分
- ・専門員等設置事業サービス区分
- ・退職積立金サービス区分
- ・地域福祉事業サービス区分

イ 介護保険事業拠点

- ・居宅介護支援事業サービス区分
- ・ホームヘルプ事業サービス区分

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

拠点区分 法人運営事業

別紙3 (㊦)
(単位:円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
専門員等設置事業	法人運営事業		措置費収入	1,000,000	法人運営事業サービス区分間繰入金繰出

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

拠点区分 専門員等設置事業

別紙3 (㊦)
(単位：円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
専門員等設置事業			措置費収入	577,740	退職手当積立金掛金4月～6月分支払
専門員等設置事業	地域福祉事業		措置費収入	550,000	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出
専門員等設置事業			措置費収入	577,740	退職手当積立金掛金7月～9月分支払
専門員等設置事業			措置費収入	577,740	退職手当積立金掛金10月～12月分支払
専門員等設置事業	法人運営事業		措置費収入	1,000,000	法人運営事業サービス区分間繰入金繰出
専門員等設置事業			措置費収入	518,610	退職手当積立金掛金1月～3月分支払 6名分
専門員等設置事業			措置費収入	123,210	退職手当積立金掛金1月～3月分支払 1名分

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

拠点区分 退職積立金

別紙3 (㊦)
(単位:円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
	退職積立金		措置費収入	577,740	退職手当積立金掛金4月～6月分預かり
	退職積立金		措置費収入	577,740	退職手当積立金掛金7月から9月分預り
	退職積立金		措置費収入	577,740	退職手当積立金掛金10月～12月分預かり
	退職積立金		措置費収入	641,820	退職手当積立金掛金1月～3月分預かり

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

拠点区分 地域福祉事業

別紙3 (13)
(単位:円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
専門員等設置事業		地域福祉事業	措置費収入	550,000	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出

平成 30 年度

財 産 目 録

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	100,000
普通預金	足利銀行黒田原支店 他	—	運転資金として	—	—	35,973,727
定期預金	JA那須野那須支店	—		—	—	3,000,000
			小計			39,073,727
有価証券						
事業未収金	2月、3月介護報酬、作業工賃など	—		—	—	7,442,392
未収金		—		—	—	550,050
未収補助金		—		—	—	28,000
未収収益		—		—	—	
貯蔵品		—		—	—	
立替金		—		—	—	
前払金		—		—	—	
前払費用		—		—	—	
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金		—		—	—	
事業区分間貸付金		—		—	—	
拠点区分間貸付金		—		—	—	
サービス区分間貸付金		—		—	—	
仮払金		—		—	—	
その他の流動資産		—		—	—	
徴収不能引当金		—		—	—	
その他の流動資産		—		—	—	
その他の流動資産		—		—	—	
	流動資産合計					47,094,169
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産定期預金		—		—	—	1,000,000
投資有価証券		—		—	—	
	基本財産合計					1,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置		—		—	—	
車両運搬具	トヨタノア他14台	—	訪問など	—	—	4,994,786
器具及び備品	車イス、電動ベッド、他	—	貸出用	—	—	32
貸付事業等貸付金		—		—	—	4,617,906
有形リース資産		—		—	—	
権利		—		—	—	
ソフトウェア		—		—	—	
無形リース資産		—		—	—	
投資有価証券		—		—	—	
事業区分間長期貸付金		—		—	—	
拠点区分間長期貸付金		—		—	—	
サービス区分間長期貸付金		—		—	—	
退職手当積立基金預け金		—		—	—	72,494,300
退職給付引当資産		—		—	—	
松の実積立資産	那須信用組合黒田原支店	—	地域福祉事業に使用することが指定されている	—	—	140,525,719
その他の固定資産		—		—	—	
決算用預金		—		—	—	
	その他の固定資産合計					222,632,743
	固定資産合計					223,632,743
	資産合計					270,726,912
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	
その他の未払金		—		—	—	
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	
1年以内返済予定役員等長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定事業区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	
未払費用		—		—	—	7,247,043
未返還金		—		—	—	11,591,882
預り金		—		—	—	11,718
職員預り金		—		—	—	1,575,375
前受金		—		—	—	
前受収益		—		—	—	
事業区分間借入金		—		—	—	
拠点区分間借入金		—		—	—	
サービス区分間借入金		—		—	—	
仮受金		—		—	—	
貸与引当金		—		—	—	
その他の流動負債		—		—	—	
	流動負債合計					20,426,018
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	
事業区分間長期借入金		—		—	—	
退職給付引当金		—		—	—	94,351,660
長期未払金		—		—	—	
その他の固定負債		—		—	—	
	固定負債合計					94,351,660
	負債合計					114,777,678
	差引純資産					155,949,234

